

4. 山形銀行

山形銀行における地方創生に係る取り組みのご紹介 ～「山形成長戦略プロジェクト」について～

株式会社山形銀行
総合企画部 山形成長戦略推進室

2016年 10月 28日

www.yamagatabank.co.jp



本日の内容

山形成長戦略プロジェクトについて

- プロジェクトの立上げについて
- 取り組み事例のご紹介
 - インキュベーションパーク
 - ヘルスツーリズム
 - 地方創生個別事案
- やまがた地域成長ファンドの概要



夢のとなりに。

自分の夢。家族の夢。
今日の夢。明日の夢。
ひとりで見る夢。みんなで見る夢。

わたしたち山形銀行は、
おかげさまでことし創立120周年を迎えます。
これからも、皆さまひとりひとりの夢がより輝くもので
あるために、できることを考え、カタチにしていきます。

いままでよりも、その夢のもっと近くで。
わたしたちの挑戦に、ぜひご期待ください。



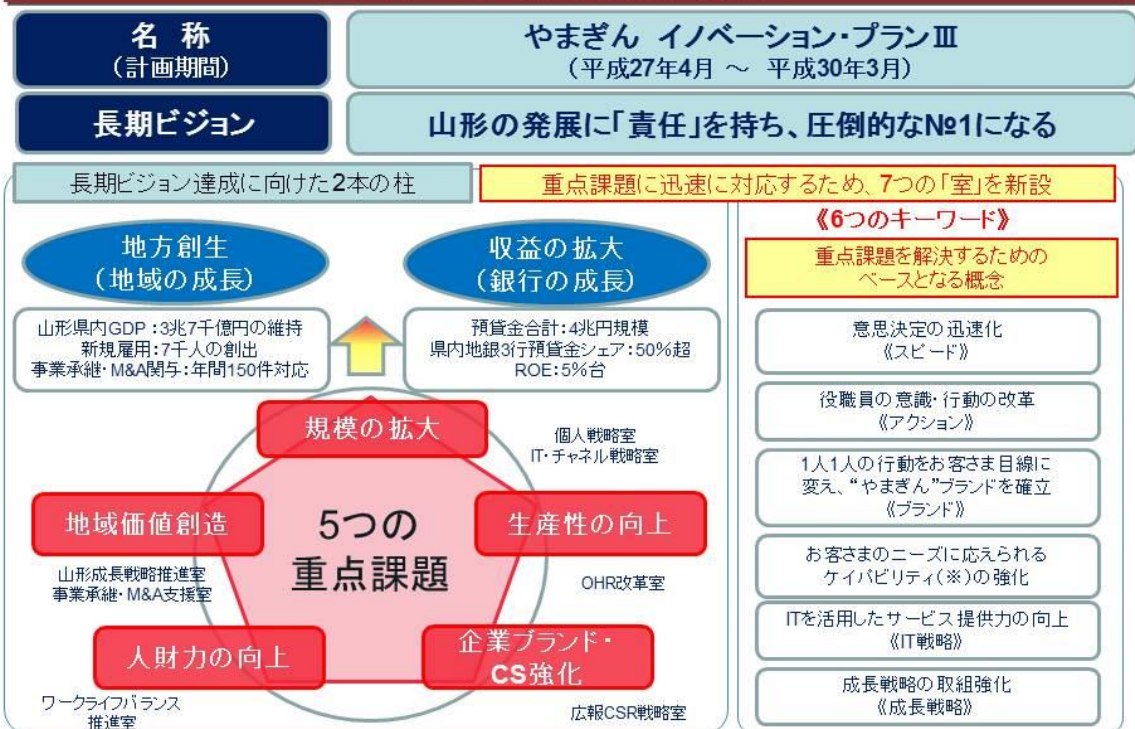
プロフィール（平成28年3月末現在）

商号	株式会社 山形銀行(The Yamagata Bank,Ltd.)	預金残高	22,023億円（譲渡性預金含む）
本店所在地	山形市七日町三丁目1番2号	貸出金残高	15,933億円
電話	023-623-1221（代表）	自己資本比率	（バーゼルⅢ国内基準） 単体12.31%、連結12.77%
創立年月日	明治29年4月14日	格付	A+（株式会社 日本格付研究所）
資本金	120億円		
店舗数	81カ店（県内70カ店・県外11カ店）		
従業員数	1,316名		

2



第18次長期経営計画の概要



(※) ケイパビリティ：企業の組織的な能力、強み

3



本日の内容

山形成長戦略プロジェクトについて

- プロジェクトの立上げについて
- 取り組み事例のご紹介
 - インキュベーションパーク
 - ヘルスツーリズム
 - 地方創生個別事案
- やまがた地域成長ファンドの概要

4



山形銀行は、山形県の将来に危機感を感じ、2012年7月に、
山形成長戦略プロジェクトをスタート

目的

■ 県内の経済・産業が今後さらなる厳しさを迎えるなか、地域の成長なくして当行の発展はないという考えのもと、10年後の当行ならびに山形県のため、産業の黒子ではなく、当行自らが産業の主体となって新たなビジネスを創造し、地域経済の活性化を図るための活動を新たに展開する

■ 少子高齢化に伴う人口減少により、将来起こりうる県内GDPの減少（試算では約2,000億円）、雇用減少（試算では2.7万人）を現状並みに維持させることを数値目標とする

目指す姿

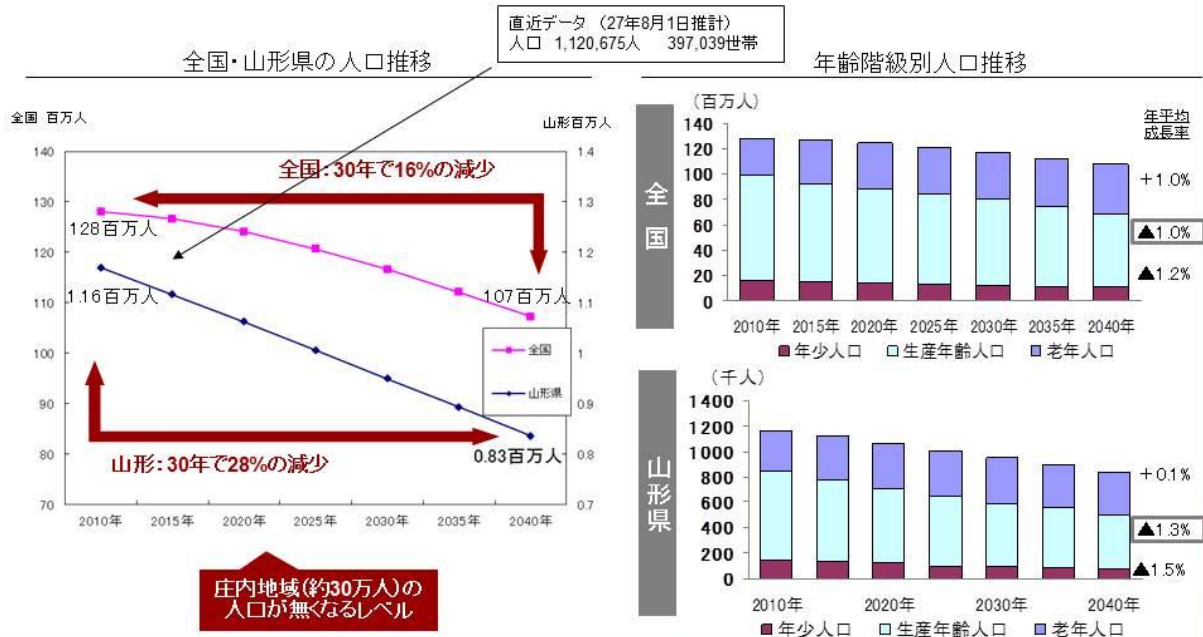
- 県内人口減少の主要因である雇用の受け皿確保
- 企業誘致・起業支援、産業の育成により山形県経済を向上
- 「山形ならではの」ものを活用した地域戦略の展開
- 収入安定など個人の生活が豊かになる社会を実現
- 地域経済の衰退がストップし、結果として山形銀行の発展に

6人のメンバーを、目先の銀行業務（収益目線）から切り離して、「山形の強み・資源」を、「産・学・官・金」の連携により、「産業化」するために「人も出し」「金も出して」コーディネートする活動を行っている。

5



全国的に人口が減少するなかでも、山形県は全国を上回るペースで減少



特に生産年齢人口の減少幅が大きく、将来的な経済活動の担い手不足の問題を内包

出所: 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」、総務省統計局「国勢調査」

6

山形銀行

産業・経済動向

県内総生産（名目ベース）の推移



リーマンショックにより、県内総生産は大きく落ち込む。近年は復興需要もあり緩やかに回復

出所: 山形県「平成25年度 山形県県民経済計算 推計計画(確報)」

7

山形銀行

【当時の検討資料】

【当時の検討資料】（現状のまとめ）成り行きのままでは、県の持つアセットを活かすことができないまま、加速的に衰退する可能性が高い

社会動向	山形を支える“人”は、雇用環境悪化に伴い、量・質とも弱体化。雇用の創出の優先度は高い - 生産年齢層を中心に人口は2035年までに2005年比で24%減少 - 一人当たり収入（年平均1.3%減）・貯蓄額（年平均0.9%減）も減少 - 共に、主要な要因は雇用の受け皿の減少
産業・経済動向	山形県の主要産業は農業、製造業、サービス業、何れも苦戦 - 農業は需要減少に伴い今後も縮小の可能性が高い。海外輸出は増加しているものの、全国の輸出割合に比べると僅少 - 製造業は、海外移転リスクが高い。また、自動車部品企業が集積するものの、国内生産減やEV化による部品変更などリスクが見られる - サービス業（旅館等）は、観光客数が増加傾向にあるものの、プレゼンスが低い。温泉街は、温泉街自体の価値とブランド力双方に課題
技術動向	山形県では4分野に注力するものの、スピードが課題。また、新分野への種まきも検討すべき - 県は有機EL、MEMS超精密加工、バイオ、新エネルギーの4分野に注力 - 一部で事業化できているが、絶対的な強みはなく、競争環境は厳しい - 長期的な視点に立ち、新たな分野への種まきを行うことも検討する必要がある
政策動向	行政の政策は、取り組みが全方位的にならざるを得ない。厳しい財政の中では優先度を明確にした対応が必要 - 多くの取り組みが打ち出されているものの、最終的な総量は不明瞭 - 自治体の収入は減少の一途であるが、各方面に対して補助金を設定しており、優先付が課題

“成り行き”での山形の将来像

アセットを活かすことができないまま、加速的に衰退する可能性が高い

- 県全体として、全方位的に施策が行われるものの、既存産業の復活も新産業の創出も厳しく、雇用につながる道筋は不透明
- その結果、産業、個人の生活の双方が弱体化し、山形県は加速的に衰退する可能性も否定できない。

“成り行き”で行けば、10年後には県内GDPが2,000億円減少するという試算もある（大手コンサル試算）。

地域活性化で実現すべきこと

産業育成による雇用の創出と、個人が安心して暮らせる社会の構築

- 山形人口減少の要因である雇用の受け皿を、産業育成により創出することで、山形経済と個人生活の双方を向上
- また、収入安定や婚姻率上昇など、個人の暮らしが安定・向上する社会を構築

8

山形銀行

【当時の検討資料】

山形成長戦略プロジェクトでは、4つの視点から検討した結果、現時点での想定される目指す姿を5つとした

検討の視点	目指す姿(仮説)
視点① 既存アセットの活用	1 製造業の復興 - 山形県で大きなウェイトを占める製造業の維持・発展 - 自動車部品関連の維持 - バイオなど新産業の発展・インキュベーション
視点② マクロトレンドへの対応	2 ヘルスケアビジネスの創出 - 国内・山形県内で進行する高齢化社会に対して、農業・観光のアセットを活用 - ヘルスツーリズム - 高齢者ビジネスの創出・拡大
視点③ 復興需要の取り込み	3 食料ビジネスの拡大 - グローバルでの人口爆発に対して、今後想定される食糧争奪戦を見据えた“食”産業の育成 - 六次産業化を通じ、食産業を強化・拡大
視点④ 暮らしの安心・安全	4 全東北での産業復興 被災地だけでなくとどまらず、東北全体が協力することによる復興の実現
	5 低所得者問題・将来不安の解消 低所得層の暮らしをサポートし、将来の生活不安を解消する

出所：山形銀行プロジェクトチームのディスカッションにより作成

9

山形銀行

【当時の検討資料】

リソース（人的制約）や経済波及効果の大きさから、2つのプロジェクトについて優先的に取り組む。

インキュベーションパークの構築（モデル地区 鶴岡市）

- 新たな産業集積を次々と産み出して行く集積地創出を目指す。最初の取り組みとして、技術優位性が高い鶴岡メタボロームキャンパスを核とした（仮称）インキュベーションパーク構築する
- インキュベーションパーク構築を通じて、雇用の創出と県内総生産の拡大を図ることに山形銀行は主体的に貢献する
- 山形県、鶴岡市などとの連携を強め、「企業誘致」・「起業支援」活動を積極的に展開し、産業活性化に取り組んでいく
- 企業誘致ではなく、まずは、ビジネスを誘致するという考え方



山形大学工学部が立地する米沢市への展開

ヘルスツーリズムシティの構築（モデル地区 上山市）

- 上山温泉に滞在型温泉保養地の取組(上山型温泉クアオルト構想)が既に存在し、関連主体の反応も良好であるため、実現に向けた課題は残るものの、上山を皮切りに全県的な事業への成長を目指す
- 「健康を中心とした連携」による農業・観光の強化を図る
- 上山市役所への行員を派遣(2012年12月協定、2013年4月～行員派遣)

本日の内容

山形成長戦略プロジェクトについて

- プロジェクトの立上げについて
- 取り組み事例のご紹介

インキュベーションパーク

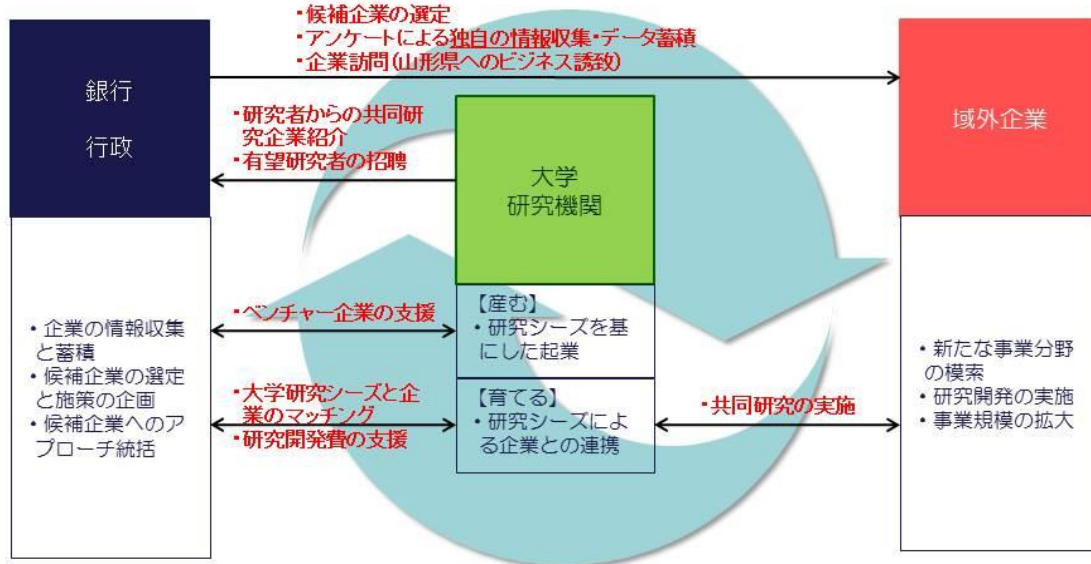
ヘルスツーリズム

地方創生個別事案

- やまがた地域成長ファンドの概要

インキュベーションパークのビジネスモデル

大学や研究機関のインキュベーション機能（産業を産む・育てる）を活用して、産業を活性化させることが必要
銀行の役割は地域のメインプレーヤーと連携して自ら動くこと



山形県で新しい企業や共同研究が生まれることで、企業が進出する理由も生まれる

12

山形銀行

鶴岡の新たなまちづくりを支援～企業誘致と起業支援



鶴岡での取り組みは「起業支援」が先行している

- ・山形県における地方創生のモデルケース、当行は地域金融機関として、積極的に関与（副次的効果）Spiber(株)の増資による、当行への預金歩留り。

13

山形銀行

〔世界的バイオ研究の拠点〕 鶴岡市メタボロームキャンパスの概要

メタボロームキャンパスと慶應義塾大学 先端生命科学研究所



世界中が注目する「ITを駆使した統合システムバイオロジー」

基盤技術

- 最新の網羅的手法を用い生命減少を包括的に理解
 - ゲノミクス(遺伝子関連)
 - トランスクリプトミクス(RNA関連)
 - プロテオミクス(タンパク質関連)
 - メタボロミクス(代謝物質全般関連)
 - バイオインフォマティクス(生物情報科学)

応用技術

- 人類が直面する問題解決や地域産業の活性化に貢献
 - 医療バイオ
 - 環境バイオ
 - 食品バイオ

出所 鶴岡メタボロームキャンパスパンフレット、鶴岡市 Website

メタボロームキャンパスの沿革

- 2001年** 鶴岡市に慶應義塾大学先端生命科学研究所が設立
- 2005年** HMT社が鶴岡市へ本社移転
第1回国際メタボローム学会(本部:ボストン)が鶴岡市で開催され約300人が国内外から参加
- 2007年** 学生スピンオフ企業であるスパイバー社設立
- 2010年** 「がん医薬品・医療機器の早期臨床開発プロジェクト」が国の先端医療特区(スーパー特区)に採択
- 2011年** 鶴岡先端研究産業支援センターの増設、レクチャーホール完成
- 2013年** HMTが東証マザーズに上場
(株)サリバテックが設立
- 2014年** 第10回国際メタボローム学会が鶴岡市で開催され約500人が国内外から参加
- 2015年** (株)メタジェンが設立
- 2016年** 慶應義塾大学先端生命科学研究所
創立15周年記念シンポジウム開催
国立がん研究センターが進出
(株)Metcelaが設立、(株)MOLCUREが進出

14



メタボロームキャンパスは、有力ベンチャーを2社創出、これらに続く企業も、すでに立ち上がっており、事業化を控えている。

Spiber株式会社



■「クモの糸」をベースとした次世代バイオ繊維を開発

- ナイロン等の繊維を上回る強度、伸縮性、耐熱性を持つ「クモの糸」をバイオ技術で生産可能にした
- NASAや国防総省で成功しなかったプロジェクトを成功させた
- 内閣府「Im-PACT」(全国で12件しかない)に採択。
- 大手アパレルメーカーや自動車メーカーと商品化に向けた研究開発を加速。

© Spiber Inc.

ヒューマン・メタローム・テクノロジーズ株式会社(HMT)

- メタボローム解析の受託分析
- 大手食品・製薬会社との共同研究開発

- 唾液・血液解析により「がん」「アルツハイマー」を診断
- 食品、医療へ幅広い応用が期待される解析技術
- 慶應義塾大学が初めて出資したベンチャー企業
- 2013年12月24日、東証マザーズ市場へ上場

山形県に本社登記している上場企業

企業名	所在地	時価総額 (億円)	市場
NDソフトウェア	南陽市	227	東証2部
ヤマザワ	山形市	185	東証1部
かわでん	南陽市	114	JASDAQ
日東ベスト	寒河江市	94	JASDAQ
ミクロン精密	山形市	86	JASDAQ
シベール	山形市	54	JASDAQ
当社	鶴岡市	43	マザーズ

株価は2016年1月4日現在、金融機関は除く

新産業、ベンチャー企業への支援(若者が働きたい職場づくり)は当行にとって大きな使命

出所: パンフレット(メタボロームキャンパス、ヒューマン・メタロームテクノロジーズ(株)、Spiber(株))、ウォールストリートジャーナル、ヤフーファイナンス



15

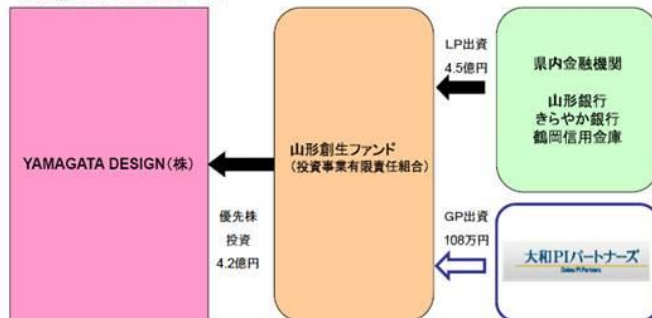
ベンチャー企業の集積は、民間企業が主導して行う新たな「まちづくり」につながっており、当行は他行と連携して支援

YAMAGATA DESIGN㈱(代表、山中大介氏、三井不動産出身)は、行政機関、多くの地元企業の支援を受け、開発面積14haからなるSpiber㈱等のベンチャー企業を中心とした「まちづくり事業」を進めている。今後は、研究棟、ホテル棟、教育施設等が集積する予定。

地元金融機関の連携体制構築を主体的にリード

・ 当行では、この「まちづくり事業」を全国、世界から若い研究者、起業家が山形に集積するための具体的な事業と考え、当社からの出資要請を受けて、山形創生ファンドを設立、賛同した金融機関とともに当ファンドを通じて出資を行った。

山形創生ファンドのスキーム



「まちづくり事業」具現化の一つであるホテル棟の建設に向け協調融資対応予定(総建設費47億円)

県内金融機関と連携してファンド立上げ。新たなまちづくりには協調融資体制確立

16



米沢市との企業誘致活動

- 当行と米沢市は平成26年7月連携・協力に関する協定を締結。企業誘致・新産業の創出を中心に地域産業の活性化および、地域雇用の確保に取り組んでいる。
- 当行(成長戦略推進室・米沢支店)と米沢市がワーキンググループを組織、半年にわたる協議ののち、企業誘致の方向性を市長に提案した。

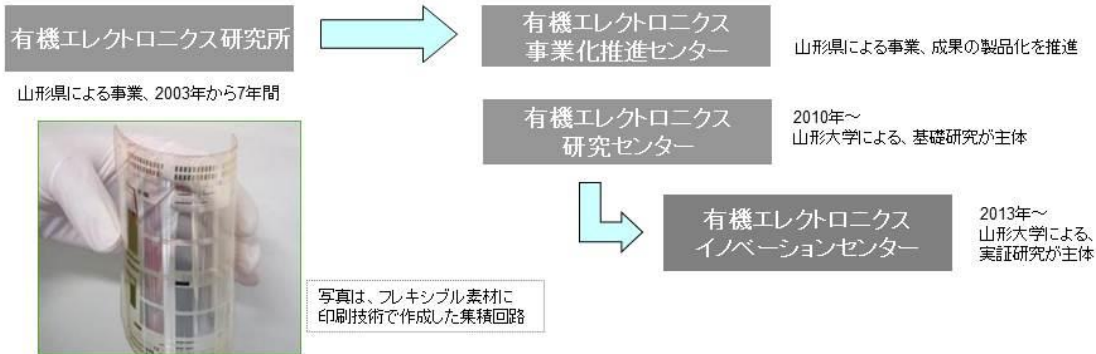
米沢市に立地する企業との関連性が見込まれ、新たな価値や製品を生み出す研究開発型企業の集積に向けて誘致活動を行うことで、米沢市の産業の成長・発展への寄与を目指す。

取組項目	具体的なアクション	成果
企業誘致(ビジネス誘致)	企業アンケートの実施・企業訪問等	大手企業200社を対象に、アンケートを実施
	企業との接触チャネルの拡大・情報収集	山形大学工学部の研究シーズの紹介(セミナー開催)
	企業訪問による情報収集、企業交流会の開催、具体的な共同研究や委託解析提案活動	上記アンケート回答先から、米沢市に興味を示した企業に市役所と銀行が同行訪問(東京・阪神方面など10社)
	県内外企業への共同研究の提案	訪問企業に応じた提案書を作成、事業に関連する山形大学の研究シーズの情報を提供
起業支援	ベンチャー企業のサポート	円⇄直線運動変換をコア技術とするZメカニズム技研(株)に出資(H28.2)
	山形大学工学部の研究者へのアプローチ	山形大学のバイオベンチャー、アプリザイム(株)に出資(H26.7)
その他	県内、市内企業のビジネスマッチングなど、全般的な協力	

17



山形大学工学部（米沢市）における有機エレクトロニクス研究開発



有機材料システム研究分野(研究者数全国1位)

有機エレクトロニクス・ルミネッセンス

○城戸淳二 卓越研究教授
1993年、当時、山大工学部助手であった、城戸氏が白色発光の有機ELを開発。その後も、発光素子の多層化など、有機EL基礎研究では世界のトップクラスに位置する。

有機エレクトロニクス太陽電池

○サリチフチ 特別連携卓越研究教授
現在シリコン等が主流の太陽電池を、有機物で作ろうという研究で、将来的には、フレキシブルで透明な太陽電池が印刷技術により低コストで実現する。

有機トランジスタ(プリンテッド・エレクトロニクス)

○時任静士 卓越研究教授
フレキシブルディスプレイの開発や、「銀ナノペースト・インク」(銀を材料とする導電性の素材)を用いた印刷工程による半導体製造を研究。

蓄電デバイス(リチウムイオン電池)

○吉武秀哉 教授
リチウムイオン電池を構成する4つの主要部材の高機能化、高性能リチウムイオン電池の民生化を目指す実用化研究を行うプロジェクト(「はやぶさ」電池の民生化など)。

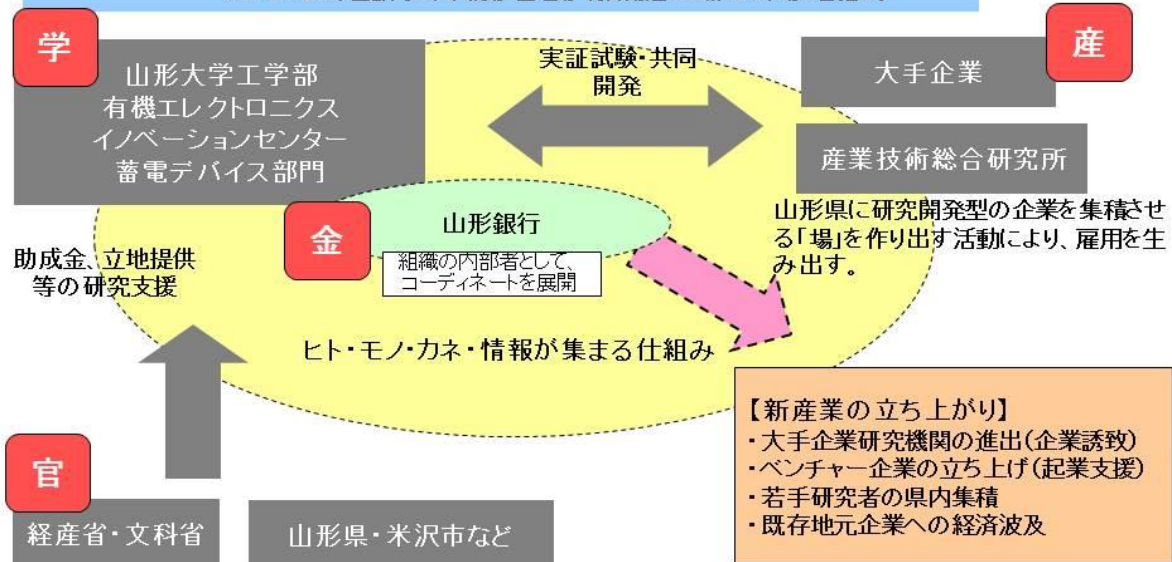
出所：山形大学・産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センター ウェブサイト

18

山形銀行

当行は「産業化」「地元経済への波及」を考え、蓄電デバイス部門を重点的に支援、研究室に人材派遣を開始（平成25年6月～）

「蓄電デバイス」部門：吉武秀哉教授(民間出身)を中心に、リチウムイオン電池の開発を行う。
リチウムイオン電池は、現在、スマートフォンやパソコンのバッテリー等に汎用品が使用されているが、当部門は、車載用・住宅用・特殊用途など新たな市場を目指す。



「基礎研究」ではなく「実用化研究」の第一人者、吉武秀哉教授と連携し、山形銀行が考える「産・学・官・金」連携モデルを実行

19

山形銀行

インキュベーションの流れは飯豊町に波及・深化

産官学金連携による蓄電関連企業が集積地形成（飯豊電池バレー構想）

- 現在、山形大学蓄電デバイス部門（以下、蓄電部門）では、自動車・航空機・宇宙産業が期待する「次世代リチウムイオン電池」の実用化に向け、大手メーカー約40社との共同開発を進めている。
- 飯豊町（米沢市に隣接）では、この事業を地方創生の柱とすべく、蓄電部門、当行との連携により、リチウムイオン電池の材料開発から商品化、安全性試験まで一気通貫型の拠点施設（山形大学xEV飯豊研究センター）を整備した（総事業費、約15億円）。
- 平成28年1月、当行、飯豊町、山形大学による連携・協力に関する協定を締結。当行は、新たな産業創出を目指し、地方創生におけるコーディネート業務を受託している。



飯豊町の「自然・文化」と、環境に優しいリチウムイオン電池の最先端技術が融合したまちづくり

20



産官学金連携のネクストステージ 山形大学発ベンチャー企業設立 ～「飯豊電池バレー構想」へ向けた展開～

地方創生への実践的事案として山形成長戦略推進室員が代表取締役を兼任

- 平成28年7月27日、「飯豊電池バレー」構想実現に向け、新たな産業創出の具体的な取り組みとして、山形大学発ベンチャー企業「株式会社飯豊電池研究所」の設立に参画。
- 現役行員がベンチャー企業の代表取締役を兼任するのは、当行初の事例であり、立ち上げ当初の経営体制を強化するとともに、国内外の企業からの受託開発体制の確立を目指す。



企業概要

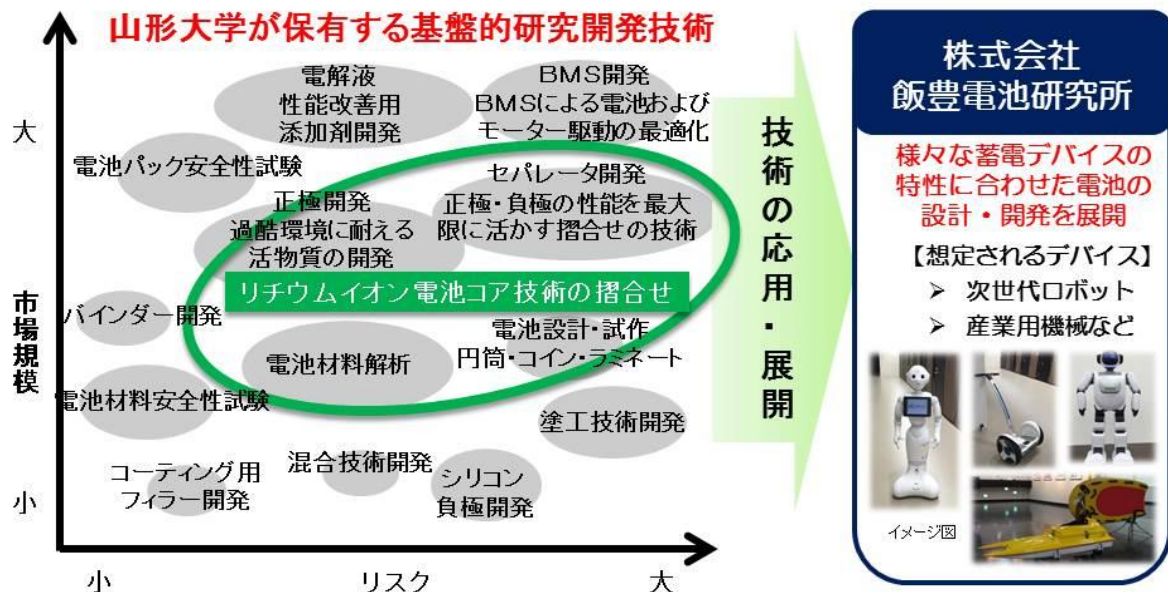
会社名	▶ 株式会社 飯豊電池研究所
代表者	▶ 長谷川 貴一 （山形銀行 山形成長戦略室 推進部長代理兼務）
資本金	▶ 980万円
業種	▶ 電池設計・開発・販売業務、 装置開発製造、化学分析 コンサルティング業など

21



山形大学、株式会社飯豊電池研究所との新たな事業展開

株式会社 飯豊電池研究所では、大学が保有する基盤的研究開発技術を応用し、使用するデバイスの特性に合わせた電池の設計・開発を行う。



22

山形銀行

本日の内容

山形成長戦略プロジェクトについて

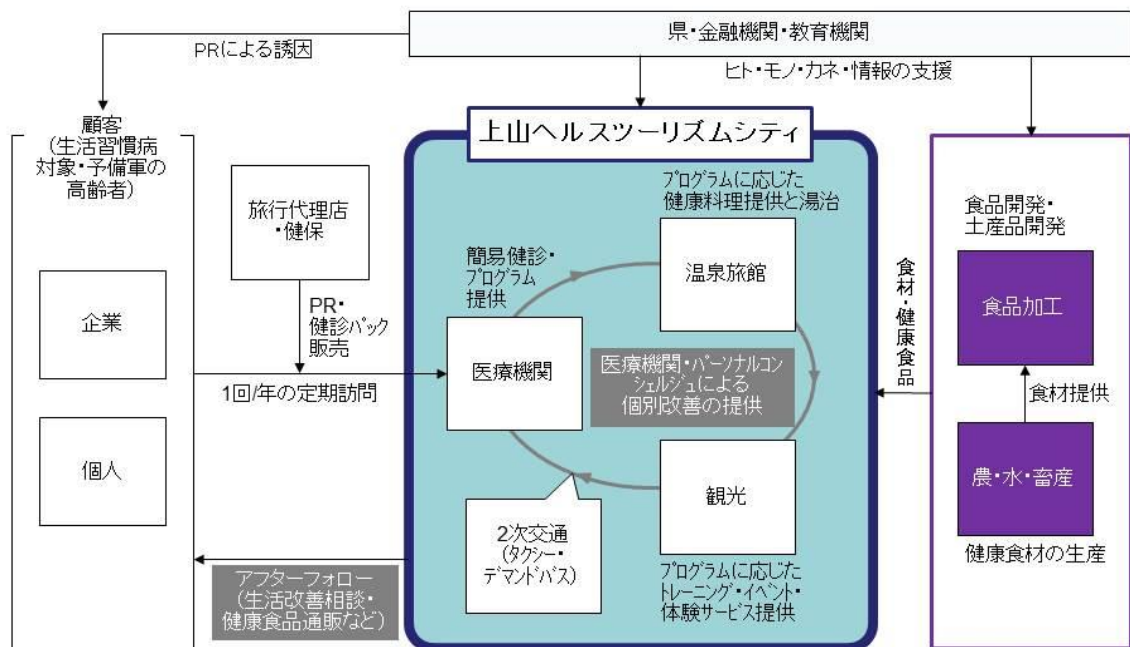
- プロジェクトの立上げについて
- 取り組み事例のご紹介
 - インキュベーションパーク
 - ヘルスツーリズム
 - 地方創生個別事案
- やまがた地域成長ファンドの概要

23

山形銀行

ヘルスツーリズムのビジネスモデル

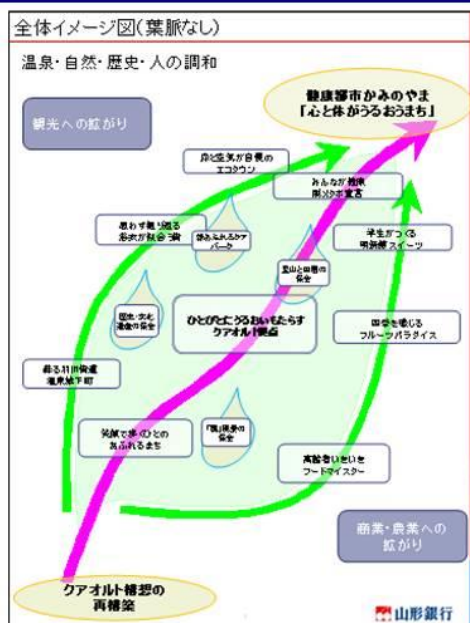
国内外から高齢者を呼び込み、「健康」を軸とした食・観光・医療サービスを提供する滞在型の予防医療都市を構築する



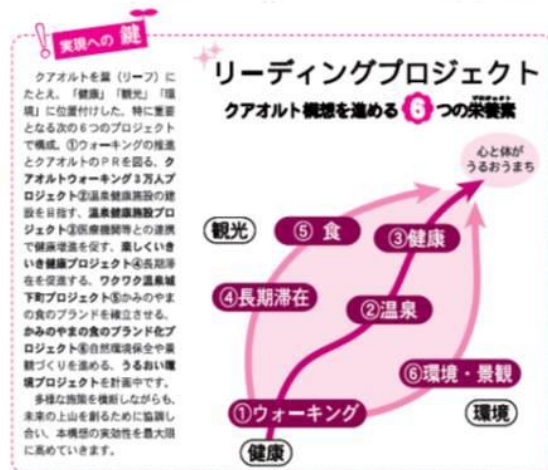
24

山形銀行

当行との共同作業をもとに、上山市が「クアオルト構想」を発表～健康を軸とした、新しいまちづくりに取り組む～



上山市市報 2014年7/15号より



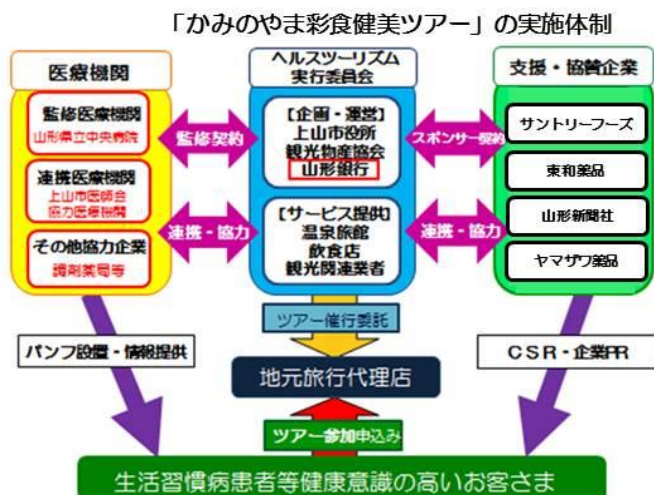
約半年の作業を経て、上山市の「クアオルト構想」を作成、さらに具体的なビジネスモデルを提案

25

山形銀行

平成25年4月より週三日、人材を派遣、具体的な取組を開始

- 当行の目的は、「上山型温泉クアオルト構想」の策定より、その後の具体的な活動につなげること。産業化を進めるために、市役所クアオルト推進室と連携し、「民間企業も巻き込んだ活動を進めてきた。
- 平成27年より、生活習慣病患者等健康意識の高い方をターゲットとする上山市独自のヘルスツーリズム「かみのやま彩食健美ツアー」を企画。スポンサー企業、プレーヤー企業を募り、地元旅行会社の主催により、複数回催行している。
- 山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会(以下、三市DMO、当行は幹事)を立ち上げ、三市DMOから「かみのやまクアオルトモニターツアー業務」を受託。大手旅行エージェントや医療機関、メディアなどを対象に地元エージェントと連携し、モニターツアーを催行(3回)。今後、着地型旅行商品として販売する。
- 平成28年秋、びゅうトラベルサービスの「大人の休日倶楽部」会員向けツアーとして正式採用。今後、その他大手エージェントへ展開し、「クアオルト」をフックとする交流人口拡大を図る。
- 今後は、核となる温泉健康施設の建設、山形大学が導入する重粒子線がん治療を受ける長期滞在者の受け入れ等、体制整備を進めていく。



上山 6月9、10日にツアー開催

健康を軸に地域経済活性化を図ろうと、初めて企画された「かみのやま彩食健美ツアー」が6月9、10の両日、上山市で開催される。地元飲食店や旅館でヘルシー料理を味わうほか、ウォーキングを通して楽しみながら健康増進を目指す内容。山形観光が参加者を募集している。

食べて歩いて
健康増進

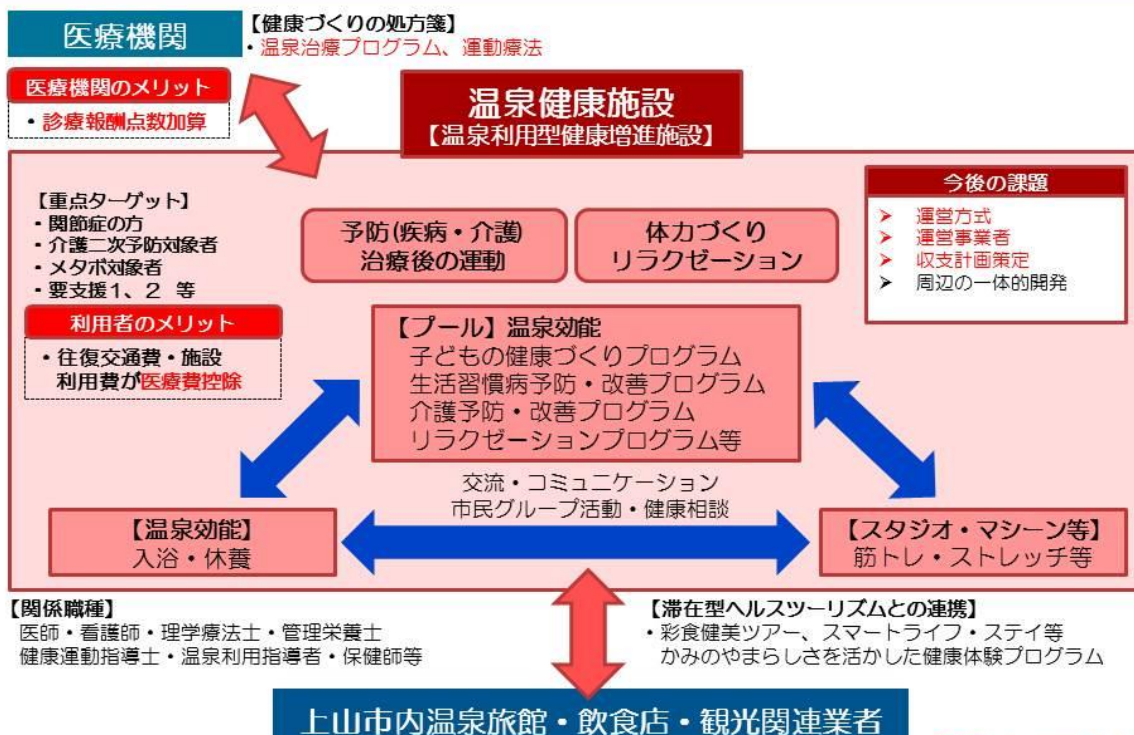
山形銀行が初企画 経済効果を期待

山形市、上山市、天童市で構成する三市DMO(地域振興局)が主催する「かみのやま彩食健美ツアー」が6月9、10の両日、上山市で開催される。地元飲食店や旅館でヘルシー料理を味わうほか、ウォーキングを通して楽しみながら健康増進を目指す内容。山形観光が参加者を募集している。

平成27年4月28日 山形新聞

26 山形銀行

温泉健康施設の事業内容・連携イメージ



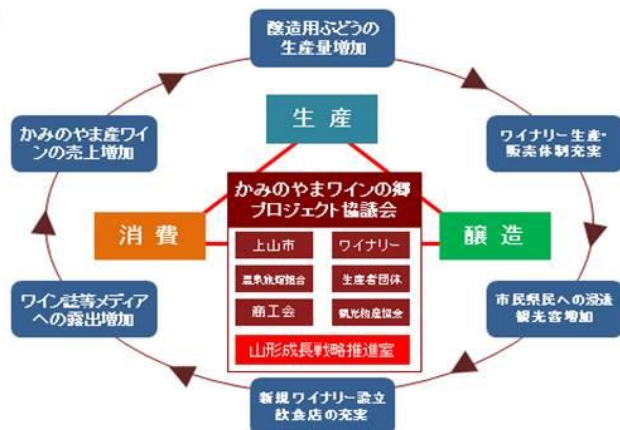
ヘルスツーリズムから地域資源「ワイン用ブドウ」を掘り起こし

- 当行は、「クアオルト構想」立上げの過程で、あまり知られていない地域資源として「ワイン用ブドウ」に着目した。
※ 上山市はワイン用ぶどうの産地であり、タケダワイナリーという一流ワイナリーもあるほか、大手ワイナリーが品質を高く評価しており、主な原料調達地（醸造地は山梨県）となっている。
- 平成25年8月、かみのやまワインの魅力を確認、市民の認識を高めるため、当行、商工会が中心となり、「かみのやまワイン活性化プロジェクト」を立上げ。翌年3月には、同市にて「かみのやま産ワインで乾杯条例」が制定（国内二例目）された。
- 平成26年7月、当行の企画により「やまがたワインバル2016 in かみのやま温泉」を開催し、2,200名を集客した（第2、3回は、約3,000名超を集客）。さらに、平成27年5月には、県内全12ワイナリーによる「山形ヴァンダジェ2015」を企画、山形駅西口広場で開催し、山形県全体がワイン産地であることをアピールしている（集客数5,500人）。
- 現在、上山市では、地方創生の柱として「かみのやまワインの郷プロジェクト協議会」（会長に上山支店長が就任）を設立。山形成長戦略推進室が支援し、原料生産・醸造・販売・観光振興を「面的に」取り組んでいる。
- 平成28年6月、県内初「かみのやまワイン特区」が内閣総理大臣の認定を受けた。ワイン特区を活用したビジネスモデルを構築し、多様なワイナリー起業支援・誘致促進によるワイン産業集積を進める。

やまがたワインバル2016



山形新聞 平成28年7月10日



28

山形ヴァンダジェ2015



ニッキン 平成27年6月5日 山形銀行

本日の内容

山形成長戦略プロジェクトについて

- プロジェクトの立上げについて
- 取り組み事例のご紹介

インキュベーションパーク
ヘルスツーリズム

地方創生個別事案

- やまがた地域成長ファンドの概要

29

山形銀行

人材育成を核とした地方創生の取り組み「熱中小学校プロジェクト」

熱中小学校プロジェクトとは

- 2010年3月に廃校となった高島町時沢小学校を舞台にして、人材の交流・育成を目的とした「大人向けの小学校」、起業支援を目的とした「シェアードオフィス」を運営するプロジェクト。
- 名前は、旧時沢小学校が水谷豊主演ドラマ「熱中時代」のロケ地だった事に因み、「人材育成」を核にした、Uターン・Iターンの拠点づくりを目指している。
- 2015年10月に第1期、2016年4月から第2期をスタート。サイボウズ㈱社長青野慶久氏、ジャストシステム創業者浮川和宣氏、元オフコースメンバー大間ジロー氏等各界の著名人が講師となり、隔週の土曜日に小学校内で授業を行う。
- シェアードオフィスには現在1階7社、2階5社の計12社が入居中。

当行が目指すもの

ベンチャー企業の立上げ支援、事業化までの支援、大手企業のサテライトオフィスの誘致



地域における雇用を生み出し、移住促進などにより人口の社会減を食い止める



行員2名が入学するとともに、NPO法人・高島町と三者ミーティングを定例開催、さらにシェアードオフィス内に当行のブースを借受け、ワンストップでの支援を行っている。

- 当行は、「熱中小学校プロジェクト」を運営する、廃校再生プロジェクトNPO法人(はじまりの学校)と平成27年12月連携に関する協定を締結。
- 写真左は、理事長の佐藤廣志氏(山形県No1のICT企業、NDソフトウェア㈱代表取締役)

30

山形銀行

日本版CCRC関連：川西町生涯活躍のまちづくり

1. 同町は、「かわにし未来ビジョン(第5次川西町総合計画)」を最上位計画として、「人口減少の克服」「産業振興・雇用創出」「地域の活性化」に取り組んでいる。
2. 総合戦略においては「公立置賜総合病院周辺土地利活用」をリーディングプロジェクトに位置付け、具体的な取り組みの柱としている。
3. 本プロジェクトを達成する施策の一つとして、日本版CCRC関連「生涯活躍のまち」構想を掲げる中、当行は基本構想・基本計画の策定を支援。



※ 新規建設予定であるICから、半径300メートル内を第一対象区域として再整備

4つの基本目標(重点課題)

- | | |
|-------------|-----------|
| ① 地域経済の活性化 | ② 移住・定住促進 |
| ③ 女性が活躍するまち | ④ 生涯活躍 |

最終目的

- 総合病院周辺の再開発を基にした町づくり
- 新たな産業の創出

当行の支援内容(H28年9月より室員を派遣)

- ① 各種調査による現状把握
 - ・ 外部研究機関との連携：首都圏在住者への各種実態調査
 - ・ 町内実態把握：人口動態、地域資源、病院利用動向ほか
- ② 各種会議体の運営
- ③ 生涯活躍のまち基本コンセプトの検討・整理・策定

31

山形銀行

本日の内容

山形成長戦略プロジェクトについて

- プロジェクトの立上げについて
- 取り組み事例のご紹介
 - インキュベーションパーク
 - ヘルスツーリズム
 - 地方創生個別事案
- やまがた地域成長ファンドの概要

32



やまがた地域成長ファンド

投資実績：6件（5先）、425百万円

有限責任社員（LP）	株式会社 山形銀行
無限責任社員（GP）	野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社（NR&A）
出資総額	10億円
投資手法	株式・劣後債・劣後ローン・債権買取
投資・運営期間	10年間
投資決定	山形銀行の推薦を経てNR&Aが投資決定
投資対象	山形県に成長をもたらすベンチャー企業
	成長産業分野（再生エネ等）への参入を図る企業
	東日本大震災からの復興を目指す企業
	地域の発展に欠かせない存在として事業再生を図る企業
	新事業立上げ、革新的な技術への研究開発を行う企業

(※) LP：組合の債務について出資限度額内で弁済責任を負う、GP：業務執行権（投資決定等）を有し組合債務について、出資額を超えて弁済責任を負う



特記事項

- この資料は情報提供を唯一の目的としており、特定の金融商品などの勧誘を目的としたものではありません。
- また、一部の統計については、作成時より年数が経過していることから、現時点における経済情勢とは異なる場合があります。
- なお、この資料に記載された経済全般の計数などについては、当行が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、当行がその正確性を保証するものではありません。

株式会社 山形銀行 総合企画部
山形成長戦略推進室 023-634-7358



5. 愛媛県



目次

はじめに

1 自転車新文化の全体像

2 自転車新文化推進のための主な施策

3 推進体制

4 自転車振興策

4.1 自転車県としてのブランド化

高速道路や瀬戸内の美しい島々を舞台に行うサイクリング大会

姉妹自転車道協定締結 しまなみ海道×台湾「日月潭」

サイクリングアイランド四国に向けた広域連携

しまなみ海道 自転車通行料金無料化

4.2 おもてなし態勢の整備

県内全域にサイクリングコース！（愛媛マルゴト自転車道）

レンタサイクル、サイクルオアシス

サイクルトレイン・バス、サイクリングガイド

4.3 自転車利用の普及・拡大

愛媛サイクリングの日、女性サイクリングユニットの結成

自転車通勤普及のための講演会・キャンペーン、自転車ツーキニストモニター

5 自転車の安全利用

自転車安全利用セミナー、マナーアップ

自転車安全利用促進条例、思いやり1.5m運動（ドライバーの配慮）

ヘルメット着用の促進、自転車保険の加入促進

6 民間の取り組み

2

はじめに

第六次長期計画「愛媛の未来づくりプラン」 ～第2期アクションプログラム～（H27～30年度）

- 【重点テーマ】 ◎ 県民の安全・安心を守る『防災・減災対策』
◎ 少子高齢化を踏まえた『人口減少対策』
◎ 実需の追求による『地域経済の活性化』

『地域経済の活性化』に向けた主要プロジェクト

① 愛媛の営業戦略

- 愛のくに えひめ営業本部
- 4つの“スゴ（すご）”データベース
- 愛媛県が開発!! 期待の3 産品



② 自転車新文化の推進

- 供用中の高速道路を使ったサイクリング大会
- サイクリングパラダイス愛媛の実現
- 自転車安全利用の促進



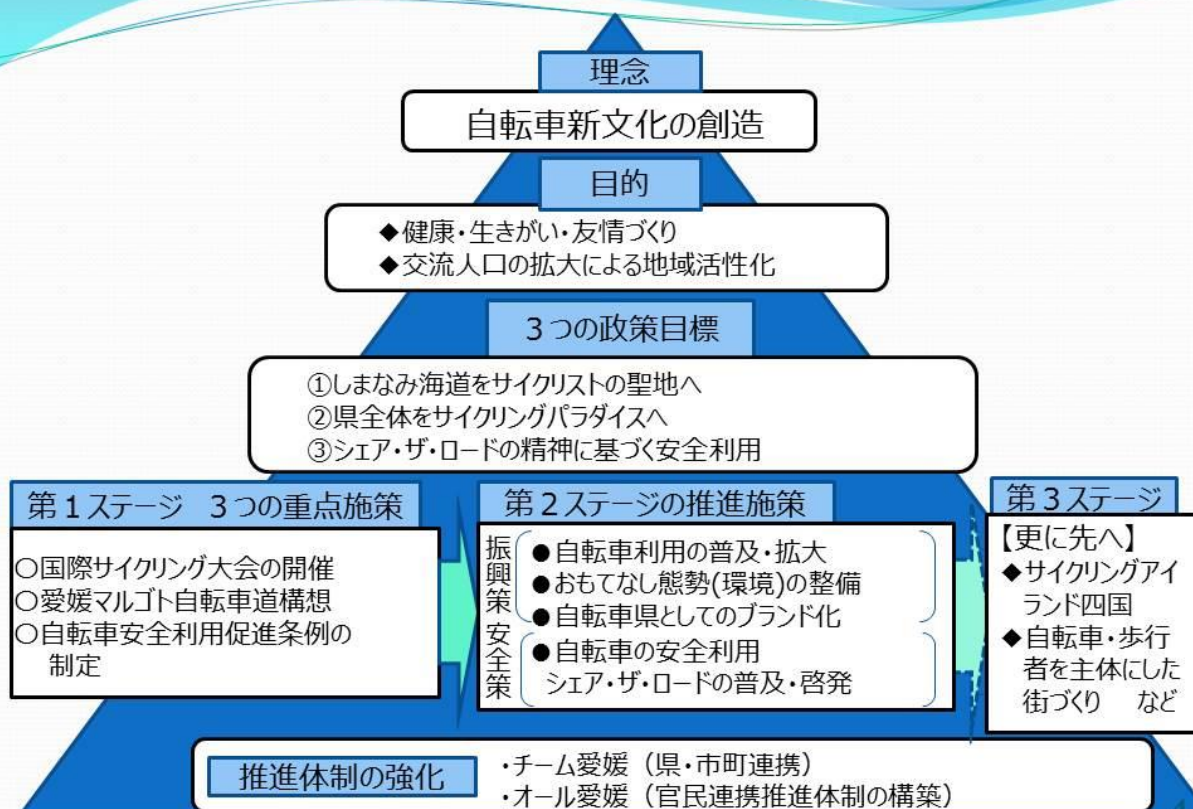
③ えひめ国体・えひめ大会

- 開催準備、経費節減の取組み
- 競技力の向上



3

1. 愛媛県が進める自転車新文化の全体像



4

2. 自転車新文化推進のための主な施策

自転車県としてのブランド化

サイクリストにとって

特別な場所へ

- ・「サイクリストの聖地」しまなみ海道での国際サイクリング大会の定期開催
- ・しまなみ海道 自転車通行無料化
- ・姉妹自転車道協定締結
しまなみ海道×台湾「日月潭」
- ・四国一周サイクリングルート
- ・地域資源と組み合わせた商品化
- ・九州・中国地方との広域連携 etc.



おもてなし態勢の整備

愛媛の自転車が熱い

国内外から観光客を誘客し交流人口を拡大

- ・愛媛マルゴト自転車道
- ・乗り捨て可能なレンタサイクル
- ・休憩施設（サイクルオアシス）
- ・サイクルレスキュー
- ・サイクルトレイン、サイクルバス
- ・きめ細かな情報提供・W i - F i の整備
- ・サイクリングガイド等の人材養成 etc.



自転車利用の普及・拡大

県民みんなが作り・育てる

サイクリングパラダイス

- ・「愛媛サイクリングの日」の創設
- ・女性、シニア、ファミリー層への普及啓発
女性サイクルユニットによる情報発信
アクティブシニアスポーツ自転車体験会
子ども向けサイクルスクール
自転車通勤の促進
- ・タンデム自転車の走行
- ・自転車競技の開催による魅力発信 etc.



自転車の安全利用

誰もが安心・安全に自転車利用

シェア・ザ・ロードの啓発・拡大

- ・自転車安全利用促進条例の浸透
- ・自転車安全利用セミナー
- ・高校生・外国人等の自転車利用マナーアップ
- ・思いやり1.5m運動（ドライバーの配慮）
- ・ヘルメット着用の推進
- ・自転車保険加入促進 etc.



5

3. 推進体制

官民連携組織『愛媛県自転車新文化推進協会』

- 1 設立 平成28年3月30日
- 2 目的 当協会は、団体や企業、個人、行政が一体となって、自転車を通じて健康、生きがい、友情を育む「自転車新文化」の普及・拡大に取り組むことにより、交流人口の増大等を図り、もって地域の活性化に寄与することを目的としています。
- 3 事業内容
 - (1)「愛媛サイクリングの日」等による自転車新文化の普及活動
 - (2)情報発信・誘客促進（サイクリングプロモーション）
 - (4)自転車の安全利用の普及啓発 ほか
- 4 会員種別 会員：企業・団体等（年会費1口5万円）、賛助会員：個人（年会費2千円）
- 5 会員数 152社(28.8末現在)

民間応援組織『サイクリングパラダイス えひめ推進会議』

- 1 設立 平成26年9月29日
- 2 目的 愛媛県、市町が進めるサイクリング施策をサポートすることにより地域や経済の活性化を図る。
- 3 事業内容
 - (1)サイクリングイベントのサポート
 - (2)休憩所やトラブルサポート体制の充実への協力
 - (3)県内外への情報発信
- 4 会員数 423社(28.4末現在)
- 5 事務局 愛媛県商工会議所連合会

県・市町連携『県・市町連携推進本部』

- 1 目的 県・市町連携「チーム愛媛」で取り組むことによってプラス効果を発揮
- 2 メンバー 知事、県内市町長
- 3 取り組み
重点連携項目として「自転車新文化」を推進
 - (1) 愛媛サイクリングの日の創設
 - (2) サイクリングガイドの養成講習会の実施
 - (3) 受入れ環境整備

県：愛媛県自転車新文化推進基金の設置

6

4. 自転車振興策

4.1 自転車県としてのブランド化

○高速道路や瀬戸内の美しい島々を舞台に行うサイクリング大会

■サイクリングしまなみ2014

開催日：26年10月26日（日）

参加者：国内外の7,281人

（国内：46都道府県 海外：31の国と地域から525人）

■サイクリングしまなみ2016

開催日：28年10月30日（日）

参加者：3,539人

（47都道府県、海外は9の国と地域から251人、今後2年ごとに開催）

大会コース：5コース

交通規制：しまなみ海道本線

区間は、今治 I C～生口島北 I C 上下線

期間は、10月30日（日）6：00～11：00の5時間



サイクリングしまなみ2016

○サイクリングしまなみの特徴

- 高速道路を走行する日本唯一のサイクリング大会
- 世界有数のサイクリングコースを使ったイベント
- しまなみ海道の絶景を堪能する多彩なコース設定
- 瀬戸内の島ならではの「おもてなし」



7

4. 自転車振興策

4.1 自転車県としてのブランド化

○台湾・日月潭と瀬戸内しまなみ海道との姉妹自転車道協定締結

瀬戸内しまなみ海道のブランド力向上と台湾との交流人口拡大のため、26年10月25日に台湾・日月潭サイクリングコースとの姉妹自転車道協定を締結



姉妹自転車道協定調印式（26年10月25日）

○愛媛県と台北市 国際交流促進覚書締結

28年5月18日に覚書を締結し、国際交流活動を協力して取り組む分野として、「愛媛マルゴト自転車道と台北市全自転車道を核としたサイクリング分野における相互交流」を掲げた。

○サイクリングアイランドに向けた広域連携

- 四国一周サイクリングルートの設定
- 中国地方との広域連携
しまなみ海道～やまなみ街道～大山
の情報発信
- 大分県と連携したサイクリングルートの設定



サイクリストの聖地碑（多々羅しまなみ公園）

○全国に向けてのプロモーション

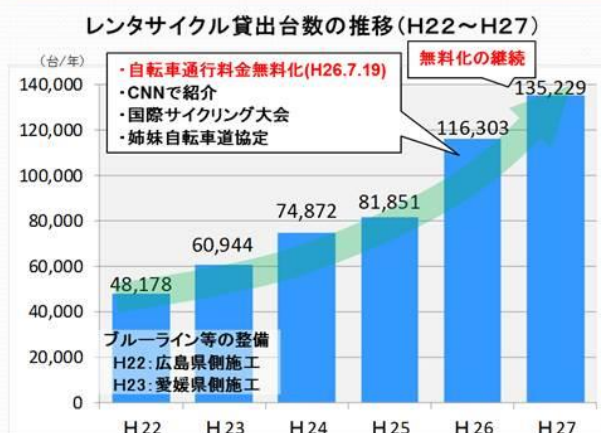
- 商標登録 平成28年8月19日「サイクリストの聖地」
平成28年7月1日「サイクリングパラダイス」

8

4. 自転車振興策

4.1 自転車県としてのブランド化

○瀬戸内しまなみ海道のレンタサイクル貸出台数



レンタサイクルの貸出台数は、

- 自転車通行料金の無料化
- CNNで世界7大サイクリングコースの1つとして紹介
- 台湾のサイクリングコースと姉妹自転車道協定の締結等の効果もあり、H27年度はH23年度の約2.2倍に増加

しまなみ海道の自転車通行料金の無料化は、平成30年3月末まで延長

○CNNテレビで世界7大サイクリングルートの一つに選定



アメリカのCNNテレビ 旅行情報サイトで『世界で最もすばらしい7つの自転車道』の1つとして紹介(H26.5)

○ロンリープラネット社のガイドブックで世界50選の一つに選定 (H28.10)

世界的に有名な豪の旅行ガイド本会社ロンリープラネットの「世界の魅力的なサイクリングルート50選」のガイドブックに、日本で唯一瀬戸内しまなみ海道が掲載

9

4. 自転車振興策

4.1 自転車県としてのブランド化～しまなみ海道のPR効果～

○トリップアドバイザーでの紹介

(行ってよかった！日本の展望スポットランキング2016)

■平成28年3月15日

日本の展望スポットを実際に訪れた旅行者の口コミを元に集計し、ランキング形式で発表されたトリップアドバイザー「行ってよかった！日本の展望スポットランキング2016」において、全国の展望名所（東京タワー、東京スカイツリー等）のなかで瀬戸内しまなみ海道の展望名所「亀老山展望公園」が3位にランキングされた。



行ってよかった！日本の展望スポット ランキング 2016

3位
亀老山展望公園 (愛媛県今治市)



展望スポットランキングに初めてランクインした『亀老山展望公園』は、「しまなみ海道の本拠地」と言われる、知る人ぞ知る人気スポット。来島海峡大橋とその付近の島々の絶景を堪能できる展望台は、景色はもちろん展望台の建築も素晴らしいと評判です。

○楽天トラベルランキングで1位

(自転車旅のススメ！サイクリストに人気の旅行先ランキング)

■平成28年4月27日

旅行予約サイト「楽天トラベル」は、サイクリストに人気の旅行先ランキングを発表し、「今治・しまなみ海道」が1位にランキングされた。（さらに松山・道後が7位）
【「サイクリスト旅行」に関する調査概要】

■調査日 2016年3月31日（木）

■調査対象 「サイクリスト」のキーワードを含む宿泊プランの予約人泊数（国内宿泊、ANA楽パック、JAL楽パック、インバウンド）

■対象期間 2015年4月1日（水）～2016年3月31日（木）の予約

愛媛県
今治・しまなみ海道



全長約70kmの「瀬戸内しまなみ海道」は日本で初めての海峡を横断する自転車道があり、「自転車乗りの聖地」としても有名です。そんなしまなみ海道の西国側の拠点、今治エリアが第1位を獲得。広島・尾道から今治までの間には、自由に相互の乗り捨てが可能なレンタサイクルのターミナルが14箇所設置されていて、サイクリング旅に最適なコースです。

10

4.2 おもてなし態勢（受入環境）の整備

全20市町で設定

中・上級者向けサイクリングコース(11コース)

ファミリー向けサイクリングコース(15コース)

「男性風」

「君は風
いしづちを駆け
瀬戸に舞え」

えひめ国体2017スローガン



4.2 おもてなし態勢（受入環境）の整備

○愛媛マルゴト自転車道の整備内容

○愛媛マルゴト自転車道サービスサイト

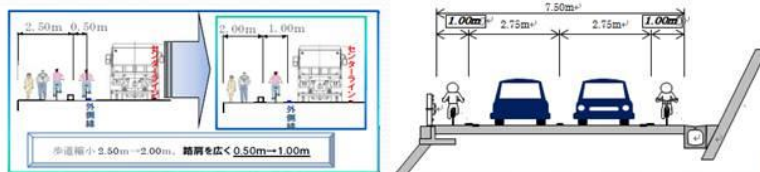


電話 0945-21-0111 FAX 0945-21-0112

県内各地のサイクリングコースを動画やマップで紹介。サイクリストがコース評価やお勧めスポットを投稿できる参加型のサイト。

○サイクリストに安全な走行区間を！ ～路肩の拡幅～

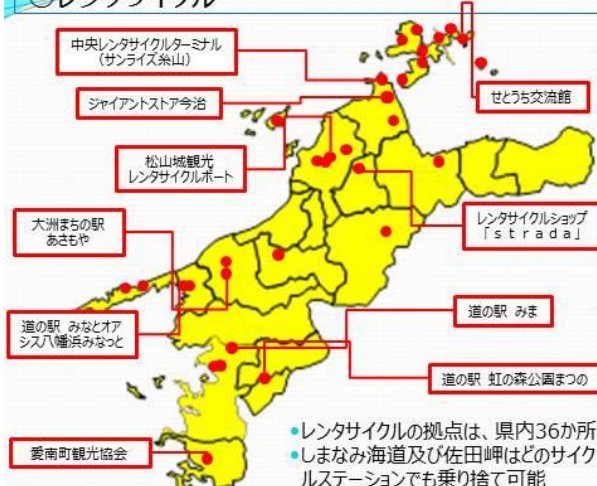
○幅員を再配分し、路肩を1.0m以上に拡幅 ○新規整備箇所で、1.0m以上の広幅路肩を設置



4. 自転車振興策

4.2 おもてなし態勢(受入環境) 整備

○レンタサイクル



○自転車チューブ自動販売機



パンク時に必要なタイヤチューブを自動販売機で販売

○しまなみ海道を手ぶらサイクリング

ホテル宿泊者のチェックアウト後の手荷物を当日配送。(愛媛県今治市と広島県尾道市内の提携先ホテル間)

○サイクリストの休憩施設 サイクルオアシス

サイクリストのために、空気入れ、水、トイレ、ベンチ(休憩設備)及び情報を無償提供し、地域と交流できる施設。(県内215か所)



○トラブル発生時の強い味方「しまなみ島走レスキュー」「しまなみサイクルセイバー」

しまなみ海道サイクリングロード沿線で、自転車のパンクや故障などのトラブルに対応。自転車店による修理の手伝いやタクシー搬送を実施。



13

4. 自転車振興策

4.2 おもてなし態勢(受入環境) 整備

○サイクルトレイン

JR四国、伊予鉄道と連携し、自転車を電車で直接持ち込むことができるサイクルトレインを運行

○サイクルトレインしまなみ号 (JR予讃線 松山駅～今治駅)

○JR予土線 (宇和島～窪川) の混乗試験

○伊予鉄道サイクルトレイン (郊外電車)



○サイクルバス

○伊予鉄道：松山～三崎特急線、面河線で運行

○おのみちバス：今治市～尾道市間で運行



○自転車をそのまま特急列車へ

JR四国が特急「宇和海」の車内を改造し、「サイクルルーム」を新設 自転車をそのまま特急列車に持ち込める (松山～宇和島間)



○サイクリングガイドの養成

- サイクリング観光客をサポートするガイドを養成するため、「サイクリングガイド養成講習会」を開催
- サイクリングガイド ベーシック検定合格者は、(一社)日本サイクリングガイド協会の個人会員として登録。サイクリングガイドとして県内サイクリングやイベント等の業務に招聘



市街地の実走による交通法規講習



座学講習

14

4. 自転車振興策

4.3 自転車利用の普及・拡大

○愛媛サイクリングの日

27年度に「愛媛サイクリングの日」(27年度は11月15日)を創設。県内全域でイベントを開催。27年度は、県内全20市町で約9,500人が参加

- サイクリング大会
- 自転車関連イベント(ランニングバイク、サイクルクリニック等)
- サイクリストおもてなし
- レンタサイクル無料
- 広域連携イベント開催(世界一周チャレンジレー等)



サイクリングおしゃれコーディネート



ビギナー向けスポーツサイクル体験会

○女性サイクリングユニットの結成

女性層への普及・拡大を図るため、民間企業等の女性からなるユニット「ノッてる!ガールズE H I M E」を結成

自転車経験者からビギナーまでさまざまなメンバーが集まり、サイクリング大会への参加や、ホームページ等で活動の情報発信などを行う。



○自転車魅力情報発信誌「ぶらのり! えひめ」発行

健康や美容に関心のある女性をターゲットに、自転車の魅力を情報発信する雑誌を、年2回発行(10月、3月)



○ホームページ、SNS等による自転車新文化の発信

自転車初心者を対象としたホームページやSNSを開発し、自転車に関する情報発信や、女性サイクルユニットの日々の活動を報告



15

4. 自転車振興策

4.3 自転車利用の普及・拡大

○自転車通勤普及のためのキャンペーンの実施

自転車通勤を普及するため、著名人等によるトークショーや、スポーツサイクルに触れる機会を提供するイベントを開催



○アクティブシニアサイクリング

高齢者を対象に、スポーツサイクル安全技能講習、スポーツサイクルの試乗、サイクリング体験等を実施。サイクリングを通じた生きがい、健康づくりを普及啓発

- サイクリングと「生きがい」等についての講演
- スポーツサイクル安全技能講習
- スポーツサイクルの試乗
- サイクリング体験
- カフェミーティング



○自転車通勤の普及活動

自転車通勤を促すため、県内事業所を対象に「自転車ツーキニストモーター事業」を実施



○県内公道でタンデム自転車の走行が可能に

22年に「愛媛県道路交通規則」を一部改正し、県下全域において、2人乗りタンデム自転車による県内一般道路の走行が可能に。

※全国でタンデム自転車が公道全般を走行できるのは14府県(28年12月現在)



タンデム自転車を楽しむ人々

16

5. 自転車の安全利用

○自転車安全利用セミナーの開催

参加・体験・実践型の自転車安全利用セミナーを開催し、自転車の安全利用やスポーツサイクルの取扱等に習熟した人材を育成



○愛媛県自転車安全利用促進条例

「愛媛県自転車の安全な利用の促進に関する条例」を25年7月に施行

歩行者・自転車・自動車等が互いの立場を思いやり、道路を共有する、いわゆる「シェア・ザ・ロード」の精神が基本理念

自転車利用者が推進すべき事項として、

- 乗車用ヘルメットの着用
 - 歩道や路側帯を通行するときは、車道左側に設置されている歩道や路側帯を通行すること
 - 歩行者が頻繁に通行する歩道においては、自転車を押して歩くこと
- などを規定



愛媛県警バイシクルユニット

○マナーアップ

- 外国人を対象とした日本の交通ルールに関する講習会の開催
- 高校生自転車交通マナー向上委員会の開催
- 自転車交通マナー向上対策実践指定校の指定
- しまなみ海道におけるマナーアップ標語板の設置



○思いやり1.5m運動

27年11月15日（愛媛サイクリングの日）から「思いやり1.5m運動」を開始

自動車等の運転者に対し、自転車の側方を通過するときは“1.5メートル以上の安全な間隔を保つ”か、道路事情等から安全な間隔を保つことができないときは“徐行する”ことを呼び掛けている。



17

5. 自転車の安全利用

○自転車ヘルメット着用の促進

27年7月から県立学校で自転車通学する生徒のヘルメット着用を義務化し、全生徒にヘルメット（3万個）を無償で配布

27年9月から「自転車乗車用ヘルメット着用モデル事業」36事業所を選定

これらの取り組みにより、ヘルメットの着用率は6倍に！
(27.2月調査約11%→28.1月調査約67%)

(今後の取り組み)

- 「愛媛県自転車安全利用支援店」(33か所)の拡充と浸透
- 私立高校生及び国立高校生に対するヘルメット購入補助
- 高齢者自転車乗車用ヘルメット着用推進員の指定



○自転車保険の加入促進

自転車利用者に自転車保険への加入に努めるため、

- 自転車販売店やレンタサイクル業者に対し、自転車保険に関するポスター掲示やチラシ配布を要請
 - サイクリングイベントや交通安全教室における広報啓発
 - 損保会社に対し、自動車保険付帯型の自転車保険（特約）への加入を促すダイレクトメールを自転車利用者に送付するよう要請
- に取り組む。



18

6 民間の取り組み

○地元民放局によるサイクリング番組



○民間企業によるサイクリング映像の公開

「サイクリングパラダイス」の民間応援組織「サイクリング・パラダイスえひめ推進会議」の加盟企業である（株）伊予銀行が、サイクリング映像をYouTubeで公開。「しまなみ海道」「松野町・四万十川」「佐田岬半島」「瀬戸内・松山」の4地域を紹介



○NTTタウンページのサイクリング特集記事

NTTタウンページ（株）の協力により、しまなみ海道サイクリングの見所とファミリー向けサイクリングコースをタウンページ誌面で紹介



6. 伊予銀行

伊予銀行の地域創生に向けた取組み

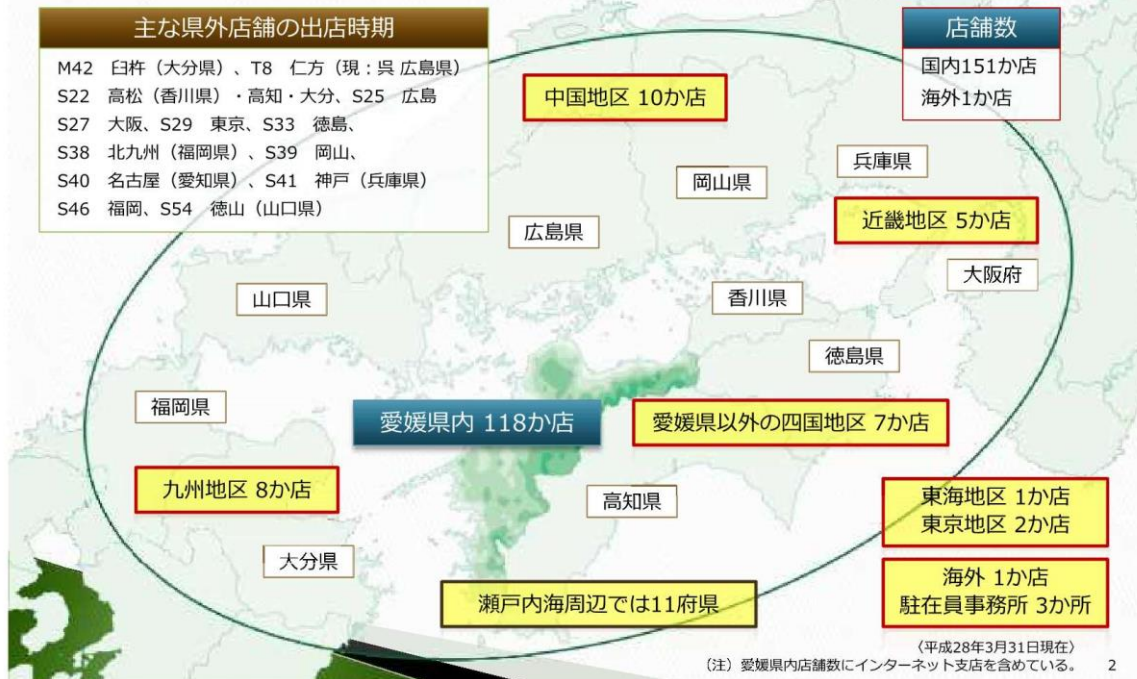


目次

項目	頁
1. 店舗ネットワーク	2
2. 2015年度中期経営計画「10年ビジョン」	3
3. 2015年度中期経営計画の概要	4
4. 愛媛県の主要産業	5
5. 愛媛県の製造業	6
6. 瀬戸内圏域の産業構造	7
7. 法人戦略	8
8. 地域戦略	9～10
9. 創業支援	11～14
10. 地場産業の成長支援	15～18
11. 交流人口の拡大支援	19
12. 産学官連携	20

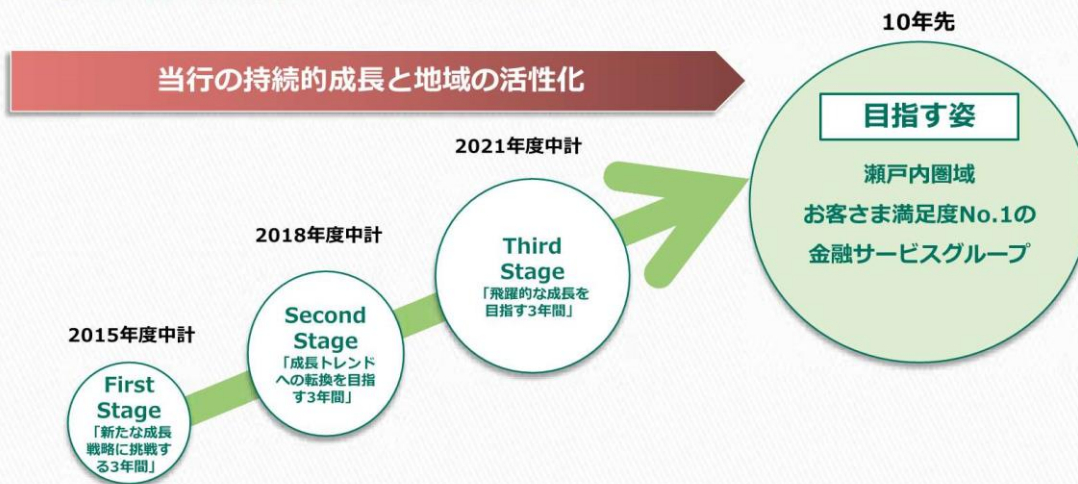
1. 店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**



2. 2015年度中期経営計画「10年ビジョン」

- 当行が経営環境の変化に積極的に対応し、持続的に成長していくための長期的なビジョン
- **瀬戸内圏域お客さま満足度No. 1の金融サービスグループ**を目指す

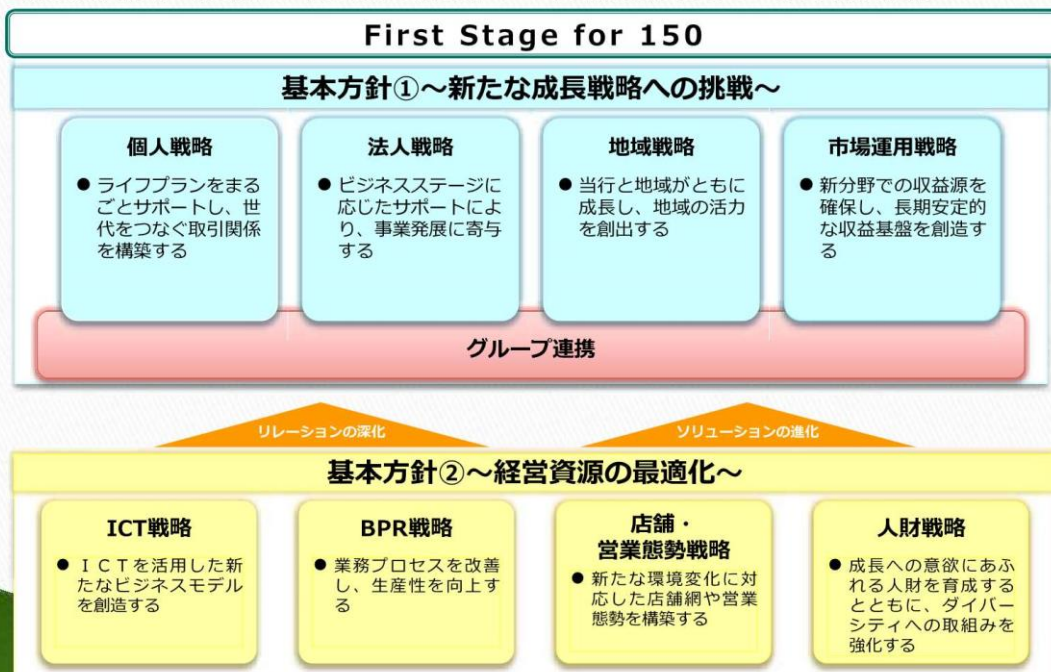


ベースとなる4つの基本的な考え方

お客さま本位の営業へのシフト	ビジネスモデルの転換	グループ総合力の強化	経営体質の強化と意識の変革
「商品別」からお客さま1人1人にあわせた「お客さま別提案」へ	個人リテール部門・ フィービジネスのさらなる強化	グループ連携の強化と環境変化を とらえた新分野への取組み	業務改革・コスト改革 新しいことへの積極チャレンジ

3. 2015年度中期経営計画の概要

- 新中計最終年度の平成30年3月15日に創業140周年を迎えることから、更にその10年先の150周年に向けて持続的成長を目指す第1段階の計画
- 「新たな成長戦略への挑戦」と「経営資源の最適化」の2つの基本方針のもと、8つの基本戦略を展開

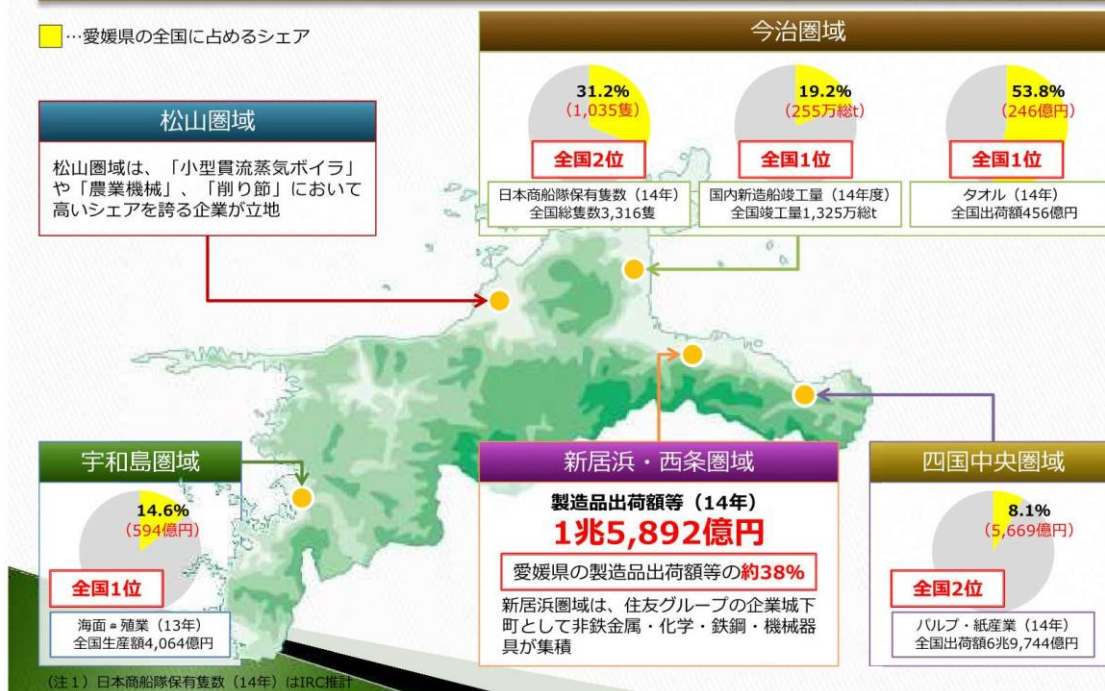


4

4. 愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 平成26年（2014年）確報の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の47%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

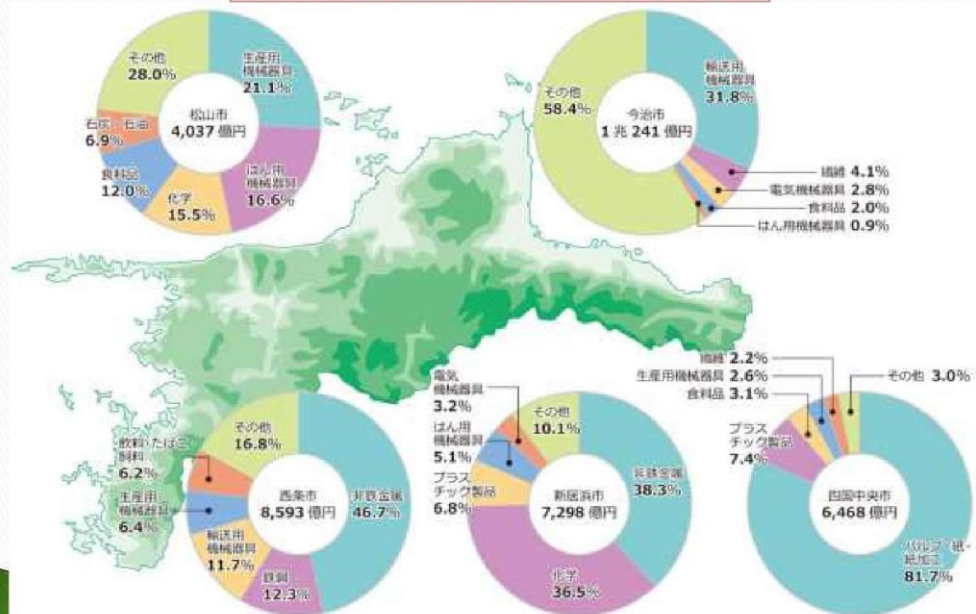


5

5. 愛媛県の製造業

● 愛媛県は地域ごとに特徴のある製造業が集積

～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）

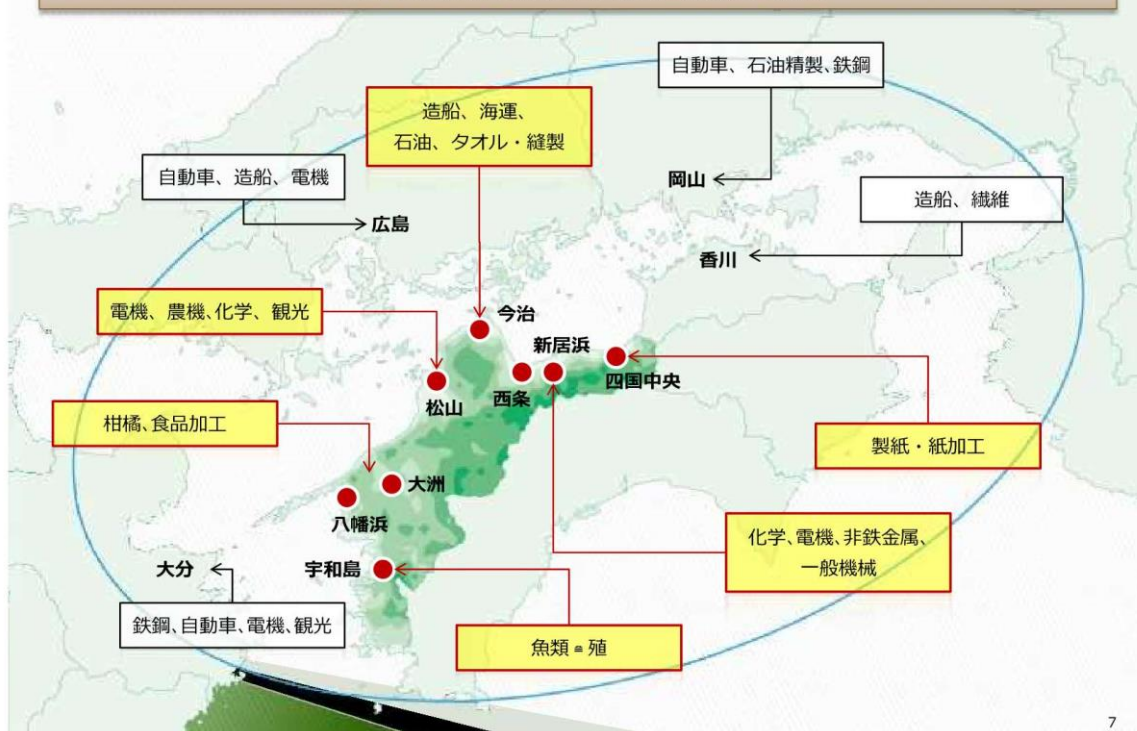


(注1) 平成26年工業統計調査をもとに、愛媛県地域経済研究センター（IRC）が作成
 (注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の「石油」にあたるため、「その他」に含まれている。

6

6. 瀬戸内圏域の産業構造

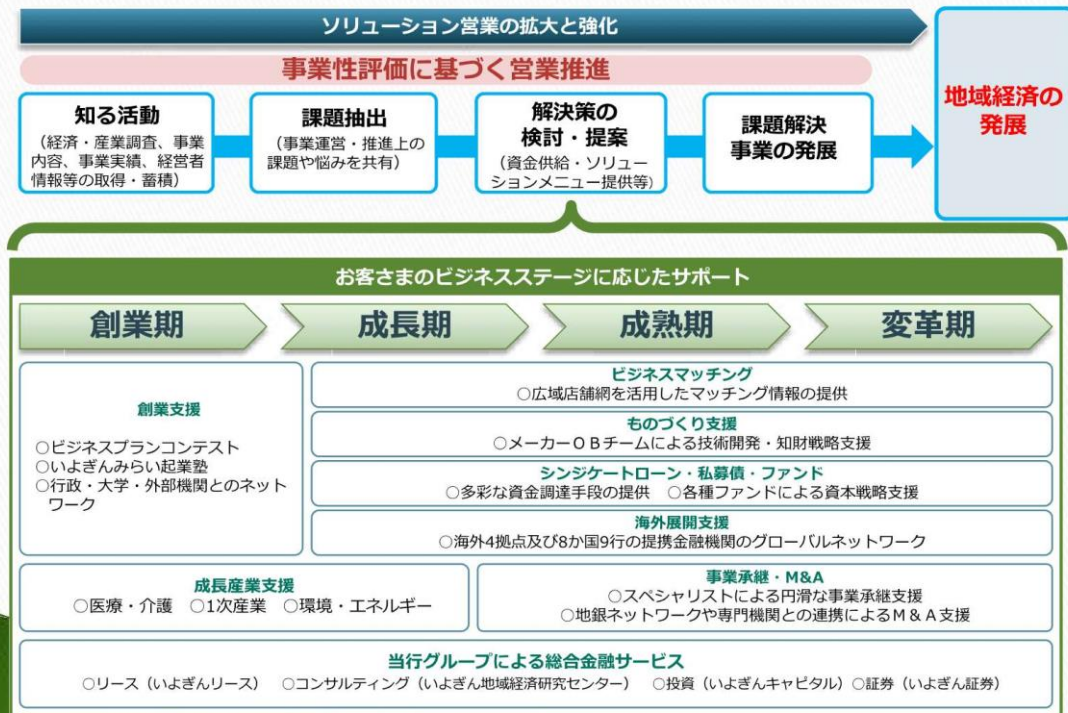
● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



7

7. 法人戦略…ビジネスステージに応じたサポート

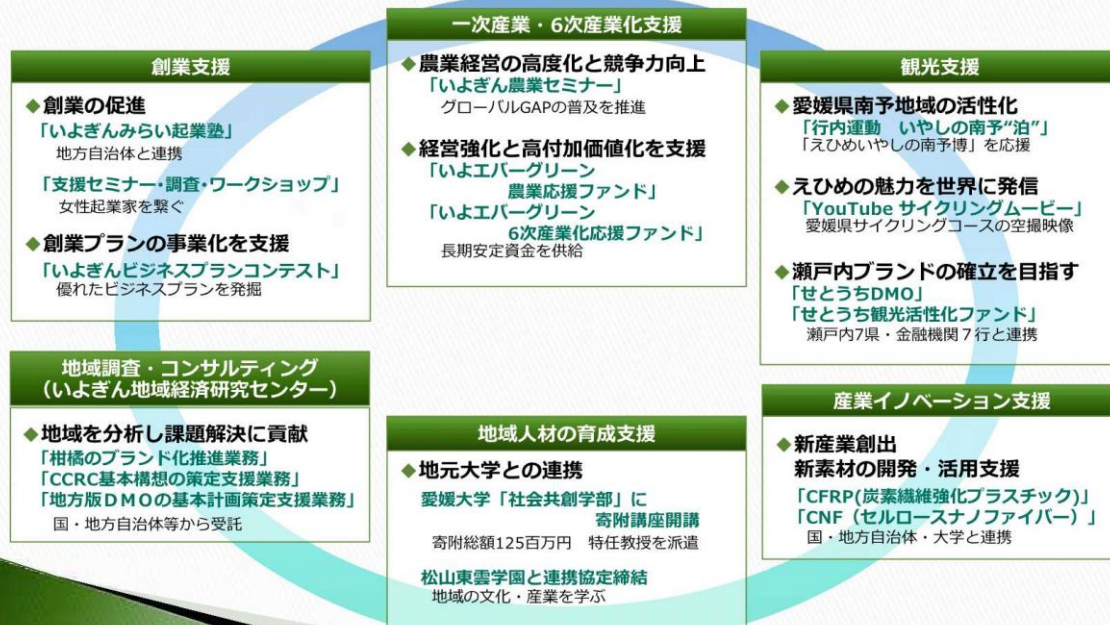
事業性評価を通してビジネスステージに応じた総合金融サービスを提供



8

8. 地域戦略…地域創生に向けた取組み

- 地域創生にかかる企画・統括および推進を図る部署として「**地域創生部**」を新設
- 地場産業の成長支援に取り組み、地域の「稼ぐ力」と「雇用」を創出



9

8. 地域戦略…四国アライアンス

地域の課題・価値観を共有する四国各県トップバンク同士による包括提携



地域の魅力を高めることにより、
地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展

- 四国創生を核とした新たな地銀連携モデルの確立を目指す
- 合併等による多大なコストをかけることなく、5つのテーマにスピード感を持って取り組む

29年3月までに具体的施策を立案し、29年4月以降、順次実行していく

10

9. 創業支援…いよぎんみらい起業塾

- 起業を検討される段階から成長段階に至るまで一貫したサポートを行うため設立
平成24年11月「いよぎんみらい起業塾」設立
- 愛媛県内の自治体や地域支援機関、大学等の研究機関等と連携
県内15の支援機関とネットワークを構築。愛媛大学・松山大学などとも連携
- 自治体との共催による創業支援セミナーを県内各地で展開
(平成28年度は、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受けた5地区(7市3町)にて各7回(計35回)の創業セミナーを開催(参加者 計70名))
【5地区】
①松山圏域(松山市・東温市・松前町・砥部町・久万高原町)、②今治市、③八幡浜市・西予市
④新居浜市、⑤西条市



11

●応募プランのブラッシュアップセミナーおよびフォローアップセミナーの開催により、事業化に向けた包括的なサポートを実施

	第1回 (2014)	第2回 (2015)	第3回 (2016)
応募総数	105件	115件	94件
うち女性	33件	31件	27件
うち学生	9件	24件	21件

読売新聞 (H28.11.30)

コパコパは、1993年10月、
3回目、公費の94%が事前
審査で絞られた10件の発札が事
り、マリアチカ完全無償化、
他の地域ランドと位置づけま
す。当初相対のグラス飾りを輸
出すというアイデアを断りし
に様々なアイデアを練り合
伊予銀行10件の事業化に向
支援する。

最優秀賞(賞金300万円)は、
今治市に拠点を置く「リバース
プロジェクト」の「リバイス・東
京」が、県庁や昭和初期に目
かけて全数迎えた企業に目
して、当時製法で生糸が純、西予
市の絹「伊予生糸」を世界に誇
り、

伊予生糸は光沢があつてふやふや
と柔かく、国が特地域の特産
品の品質保証する。地理的に
(GI)の保護制度に登録され
ている。同社は、生産者から販

養蚕業復活目指す



調製品の触り心地を確認する審査員ら（松山市で）

仕入れ、今何在と高級カーブのメーカーと商品を開発。来年3月の発売を目指す。糊の成を固用した乳製品化粧品の開発も進めている。

「のたオルとスカーフの試作品で、審査員に感動心地の良さをうたい、ワイフを作った」と訴えた。

新たなビジネスの展開と、将来性を懸う「いまだビジネスプランニングとストーリー」(伊予銀行伊予支店)の最終審査が、松山の伊予銀行本店で行われた。伊予の伊勢谷友久さんが代表を務め、地場活性化なを手がける「リバーフロントプロジェクト」(東京の関連会社)による事業「愛媛シルクロード商品の世界展開」が最優秀賞に選ばれた。(石岡敬之)

愛媛シルク世界へPR

9. 創業支援…ビジネスプランコンテスト③

愛媛新聞 (H28.11.30)

いよぎん新規事業コンテスト
伊予生糸活用 最優秀
東京のリバース社 海外展開計画

地域活性化につながる新規事業を支援する「いよぎんビジネスプランコンテスト」のプレゼンテーション審査が29日、松山市南堀端町の伊予銀行本店であり、最優秀賞に西予市特産の伊予生糸(いよい)の海外展開を計画しているリバースプロジェクトレーディング(東京)が選ばれた。

リバース社は「愛媛シルクプロジェクト」を立ち上げ、伊予生糸を原料にした今治タオルやスカーフなどの商品開発に取り組んでおり、2017年には米国などで商品発表する。河合崇代表取締役は「繭から生糸になるのは15%しかない」として、残りを化粧品やサプリメントに活用できれば、収益性が上がると指摘。「事業を通して養蚕復活と地域創生に貢献したい」と語った。

コンテストには94件の応募があり、書類審査を通過した11件がプレゼンに臨んだ。世界的建築家の伊東豊雄氏も登壇し、今治市大三島で取り組んでいるアドワ

栽培やワイナリー建設の状況を発表した。(若田太)
 他の受賞団体・個人は次の通り
 【優秀賞】(愛媛県) 宋恵真(愛南町)
 【最優秀賞】(愛媛県) 手すき和紙製田舎(西条市) ワグ
 ロース賞 大3歳みなのワイナ
 リー(今治市)
 【最優秀賞】(愛媛県) かんず
 がいシャバン(同)ワイナリー
 賞 オイエムアイ(大洲市) ワイ
 次産業活性化賞 菊池正行(八幡
 浜市) ワイナリー活性化賞 山内大輔
 (内子町) ワイナリー活性化賞 浜村駿
 介(松山市) ワイナリー活性化賞 中野恵子
 (新居市) 【審査特別賞】上野六蔵校報
 道部(久方高原町)

伊予生糸を原料にした今治タオルなどの商品化に取り組みリバースプロジェクトレーディングの河合崇代表取締役
 29日午前、松山市南堀端町

14

10. 地場産業の成長支援…一次産業・6次産業化支援①

農業経営の高度化と競争力向上への支援

- グローバルGAPの普及推進
- ▶ 株式会社ファーム・アライアンス・マネジメンと業務提携
「いよぎん農業セミナー」の開催
- ビジネスマッチングの実施
- 県・市町村と連携し、補助金の活用提案、申請サポート

競争力・体質強化への支援を通じて 一次産業の成長産業化を後押し

経営強化への支援

- 農業法人への成長資金の供給により規模拡大や多角化への取組みを支援

「いよエバーグリーン農業応援ファンド」

概要

日本政策金融公庫との共同出資
 組成金額：5億円
 出資実績：6先、64百万円

高付加価値化への支援

- 6次産業化への取組に対し成長資本と経営支援の一体提供

「いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド」

概要

農林漁業成長産業化支援機構との共同出資
 組成金額：20億円
 出資実績：3先、293百万円

15

10. 地場産業の成長支援…一次産業・6次産業化支援②

いよエバグリーン農業応援ファンドの投資実績

取引先名	所在地	金額（千円）	事業内容
(株)小林果園	愛媛県八幡浜市	5,000	柑橘生産、同加工品製造
(株)テレファーム	愛媛県松山市	20,000	有機野菜生産、バーチャル農園システム
(株)大愛	愛媛県新居浜市	20,000	菌床、菌床きのご生産
(有)新城生産組合	愛媛県西予市	10,080	大豆生産、同加工品製造
(株)Kingfield	大分県国東市	4,000	ねぎ生産、同加工品製造
(株)醍醐	愛媛県内子町	5,000	ナチュラルチーズ製造
合計		64,080	

いよエバグリーン6次産業化応援ファンドの投資実績

取引先名	所在地	金額（千円）	事業内容
(株)佐田岬の鬼	愛媛県松山市	75,000	しらす2次加工・製造
ファンガーデン(株)	愛媛県松前町	68,000	接ぎ木苗等種苗等小売
(株)宇和島海道	愛媛県宇和島市	150,000	養殖ブリ冷凍・加工・販売
合計		293,000	

16

10. 地場産業の成長支援…「ものづくり支援チーム」設置

大手メーカーOB3名を採用し、平成25年10月に「ものづくり支援チーム」設置

技術開発支援

- 研究機関等の紹介による技術開発支援
中四国の金融機関で唯一、(国研)産業技術総合研究所と提携

生産性向上支援

- 労働力減少を要因とする工場内の自動化・省力化を支援
自動化・省力化ニーズのある取引先に自動化機器開発企業を紹介

知的財産取組支援

- 知的財産（特許、実用新案、意匠、商標）の取組みを支援
実効性のある知財活用をアドバイス。特許事務所のご紹介

販路開拓支援

- 大手メーカーとの商談会開催
- 大阪府「ものづくりB2Bネットワーク」、Linkers等と提携し、製造委託ニーズを取引先に紹介

補助金申請支援

- 「ものづくり補助金」申請書作成を支援
採択実績：63件（平成27年度補正予算分）、144件（平成26年度補正予算分）

17

10. 地場産業の成長支援…「ものづくり支援チーム」の取組み

支援事例1：技術開発支援

● A社（ごみ処理機開発製造）

①課題

脱臭技術の高度化

②対応

- ・産総研四国センターとの連携により、つくば本部による企業訪問や協議を重ねた結果、**産総研との共同研究契約締結**に至る。
- ・事業化に向けて、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）等の補助金活用を提案中。

支援事例2：生産性向上支援

● B社（お茶パック製造）

①課題

作業員の高齢化と人材不足

②対応

- ・**自動機器開発製造企業をマッチング**により紹介。同行訪問による工場見学を実施。
- ・B社は技術力を高く評価。自動機器導入希望に至る。
- ・資金調達方法として融資と合わせて「**ものづくり補助金**」の活用を提案。申請サポートを実施し、採択。
- ・現在、追加の自動機器購入を計画中。

支援事例3：知的財産活用支援

● C社（省力機械製造）

①課題

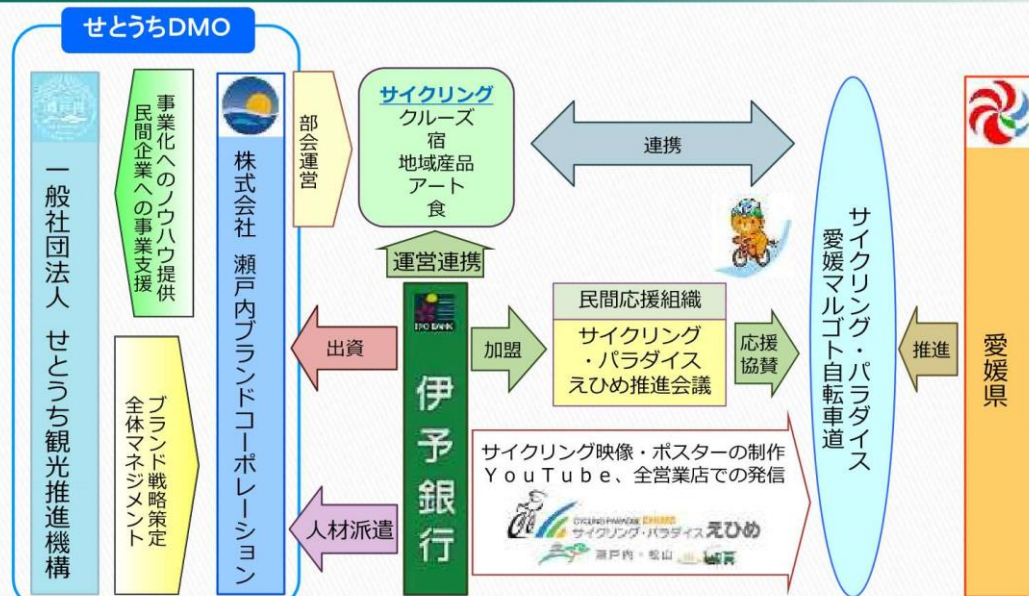
新規事業で開発したアーチェリーの標的固定ピンの知的財産権利化

②対応

- ・従来製品の技術や形状の特長などを分析のうえ、特許、実用新案、意匠の出願に関して、それぞれの効果などを説明。
- ・地元弁理士につなぎ、意匠権として出願（登録済）。

18

11. 交流人口の拡大支援…せとうちDMO、サイクリング振興



- 瀬戸内エリアの価値向上を目的とする瀬戸内ブランド推進体制を構築するため、平成28年4月、瀬戸内地域の地方銀行6行（広島銀行、中国銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、みなと銀行）および日本政策投資銀行（DBJ）と共に株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションに出資すると共に行員（女性）を派遣。
- 愛媛県が推進する「サイクリング・パラダイス」を応援する民間組織「サイクリング・パラダイスえひめ推進会議」の加盟企業として、愛媛県、今治市、門田プロの協力を得て、しまなみ海道を空撮した映像やポスターを作成し、YouTubeや全営業店で展開して、サイクリングの魅力を愛媛県内外に発信。

19

12. 産学官連携…愛媛県および愛媛県内大学との連携

愛媛県との連携

「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」

平成24年10月
地域経済の活性化に資する包括協定を締結
協定に基づく様々な連携事業を展開

愛媛の魅力あふれる産品を売り込め！

スゴ技・すご味・すごモノ・スゴVen.
「スゴ4兄弟」データベース

- ・行政営業部隊「愛のくに えひめ営業本部」と連携し
愛媛の特産品等のデータベースを作成
- ・行政・産業支援機関・金融機関等が
県外・海外の営業活動におけるツールとして活用



大学との連携

◆愛媛県内6大学との連携

- 愛媛県内6大学が卒業生の地元企業への就職率向上を
目的に実施する「COC+事業」に参画
- 地元企業への就職率を5年間で10%アップを目指す



◆愛媛大学との連携

- 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド」を設立
- 大学が保有する技術シーズを活用した事業創出を
目的に、大学発ベンチャー企業専用のファンドを創設
- 愛媛大学社会共創学部において「社会共創学（伊予銀行）
寄附講座」を開講
- 寄付総額125百万円 特任教授を派遣
地域活性化に貢献する人材育成を目指す

◆松山東雲学園との連携

- 松山東雲学園と連携協定締結
- 地元の文化・産業を学び、地域の発展に貢献
- 中・高校生への金融リテラシー教育を実施

20



<本件に関する照会先> 伊予銀行 地域創生部 渡部 TEL:089-941-1141/FAX:089-921-3531

参考 3：ふるさと融資の実施状況

1. 制度の概要

ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）制度は、民間企業の活力による地域振興の推進を目的とした、民間企業の事業に対する地方公共団体による長期の無利子融資制度である。ふるさと融資の対象となる事業は、それぞれの地方公共団体が地域の実情に則した幅広い分野に対して支援できるものとなっている。

2. ふるさと融資の現況

(1) 平成 28 年度実績 53 件・279 億円

平成 28 年度ふるさと融資事業は、融資決定ベースで対象事業件数は新規 45 件、継続 8 件の合計 53 件、ふるさと融資額は新規 217 億円、継続 62 億円の合計 279 億円であり、新規雇用は 774 人となった。

(2) 累計実績 3,940 件・9,585 億円

ふるさと融資発足以来の新規事業件数は累計で 3,940 件、ふるさと融資額は約 9,585 億円に達した。また、およそ 16 万 9 千人の新規雇用が創出されたと推計される。

(3) ふるさと融資活用団体 893 団体

本年度は、新たに 4 つの地方公共団体がふるさと融資を活用することになり、その結果、各年度のふるさと融資新規活用団体の累計は 893 団体。その内訳は、都道府県 43 団体、政令指定都市 14 団体、市町村 836 団体。（なお、都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況については、表 4 を参照。）

(4) 事業分野別傾向

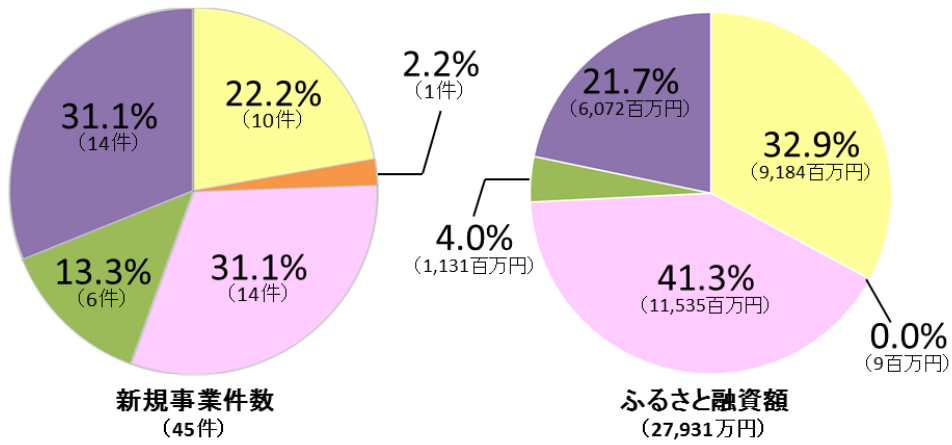
平成 28 年度の新規件数は、「地域産業振興」分野が全体の 31.1%を占め、ふるさと融資額に占める割合も 41.3%と最大となっている。内容的には、医療機器・医薬品工場の生産能力増強、食品工場建設など医療・食品関係の割合が件数・融資額共に高くなったものの、業種としては、機械部品製造工場、IT 関連データセンター、倉庫の建設など多岐にわたっている。新工場建設等の積極的な設備投資が堅調なのに加え、地方公共団体の中に、企業誘致・工場誘致を行う際や地場産業の育成支援策の一つとしてふるさと融資を積極的に活用している動きがあることが背景にある、と考えられる。

「文化・教育・医療・福祉」分野は、同じく件数で 31.1%、同融資額では 21.7%となっている。内容的には病院の移転新築・増改築などの医療関連、および特別養護老人ホーム建設事業などの福祉関連が中心である。

続いて「交通・通信基盤整備」分野では、空港ビルの増改築や船舶の新規・更新投資等により、件数で 22.2%、同融資額では 32.9%といずれも累計（件数で 5.7%、融資額で 12.3%）と比較して大きく伸びている。

「リゾート・観光振興」分野は、近年減少傾向にあったが、平成 28 年度は前年度に続きホテル建設事業など 6 件、全体の 13.3%になった。

平成28年度ふるさと融資事業分野構成



平成元～28年度ふるさと融資事業分野構成

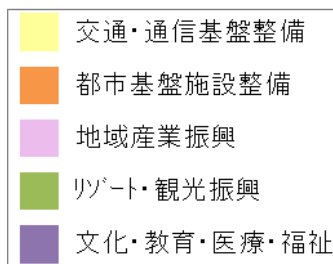
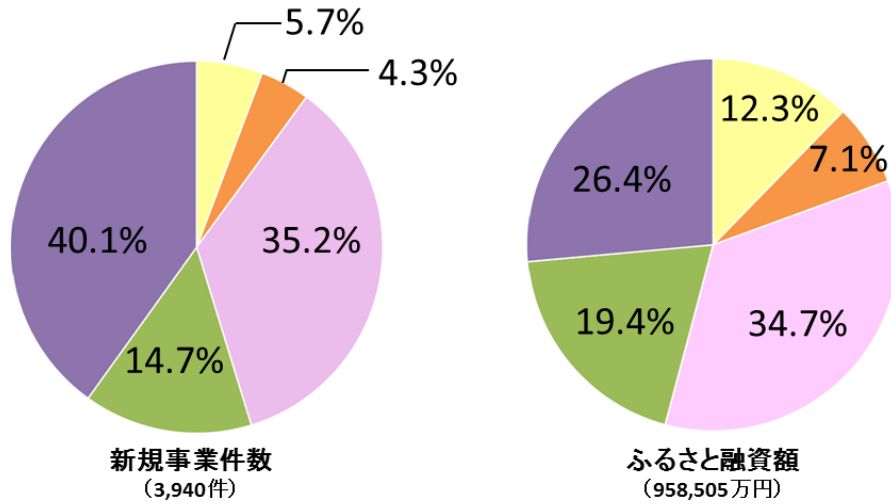


表 1 ふるさと融資事業の推移

	□ 案 件 数 (単位: 件)	対 前 年 増 減	う ち 新 規 案 件	対 前 年 増 減	う ち 継 続 案 件	対 前 年 増 減	□ ふ る さ と 融 資 額 (単位: 億円)	対 前 年 増 減	□ 新 規 雇 用 増 (単位: 人)	対 前 年 増 減
元年度	117		117		0		255		8,248	
2年度	202	85	175	58	27	27	395	140	7,759	-489
3年度	288	86	239	64	49	22	550	155	12,242	4,483
4年度	353	65	296	57	57	8	708	158	12,530	288
5年度	357	4	277	-19	80	23	696	-12	10,851	-1,679
6年度	366	9	297	20	69	-11	610	-86	12,066	1,215
7年度	439	73	355	58	84	15	754	144	16,091	4,025
8年度	438	-1	344	-11	94	10	810	56	13,948	-2,143
9年度	402	-36	299	-45	103	9	597	-213	13,838	-110
10年度	299	-103	193	-106	106	3	601	4	8,362	-5,476
11年度	256	-43	190	-3	66	-40	559	-42	8,969	607
12年度	197	-59	152	-38	45	-21	303	-256	6,130	-2,839
13年度	132	-65	95	-57	37	-8	241	-62	2,822	-3,308
14年度	100	-32	85	-10	15	-22	178	-63	3,249	427
15年度	92	-8	76	-9	16	1	159	-19	5,051	1,802
16年度	123	31	104	28	19	3	203	44	4,182	-869
17年度	92	-31	73	-31	19	0	152	-51	2,295	-1,887
18年度	87	-5	62	-11	25	6	157	5	1,740	-555
19年度	88	1	65	3	23	-2	124	-33	1,544	-196
20年度	75	-13	55	-10	20	-3	115	-9	2,564	1,020
21年度	48	-27	38	-17	10	-10	114	-1	2,396	-168
22年度	71	23	64	26	7	-3	138	24	2,153	-243
23年度	66	-5	53	-11	13	6	183	45	3,052	899
24年度	65	-1	50	-3	15	2	141	-42	1,627	-1,425
25年度	59	-6	47	-3	12	-3	135	-6	1,252	-375
26年度	60	1	53	6	7	-5	190	55	1,936	684
27年度	48	-12	41	-12	7	0	236	46	1,033	-903
28年度	53	5	45	4	8	1	279	43	774	-259
累計	4,973		3,940		1,033		9,585		168,704	

表 2 事業分野別新規案件数の推移

事業分野 (単位…件) 別	A 交通 通信 基盤 整備	B 都市 基盤 施設 整備	C 地 域 産 業 振 興				D リ ゾ ー ト ・ 観 光 振 興	E 文 化 ／ 教 育 ／ 医 療 ／ 福 祉	E1 文 化 ・ 教 育 関 連	E2 医 療 ・ 福 祉 関 連	単 年 度 合 計	年 度 別 累 計
				C1 第 一 次 産 業 系	C2 第 二 次 産 業 系	C3 第 三 次 産 業 系						
元年度	10	6	59	17	37	5	34	8	2	6	117	117
2年度	20	9	86	21	58	7	32	28	11	17	175	292
3年度	13	12	138	36	93	9	40	36	5	31	239	531
4年度	23	21	124	25	87	12	61	67	13	54	296	827
5年度	18	9	97	25	60	12	67	86	9	77	277	1,104
6年度	11	13	107	41	49	17	57	109	4	105	297	1,401
7年度	10	14	107	28	56	23	67	157	6	151	355	1,756
8年度	13	9	95	34	38	23	48	179	13	166	344	2,100
9年度	11	12	96	25	51	20	47	133	11	122	299	2,399
10年度	11	10	54	19	26	9	17	101	3	98	193	2,592
11年度	9	12	59	18	25	16	19	91	4	87	190	2,782
12年度	2	16	62	8	37	17	16	56	0	56	152	2,934
13年度	2	4	29	4	18	7	11	49	0	49	95	3,029
14年度	2	3	26	6	15	5	7	47	3	44	85	3,114
15年度	0	1	22	6	11	5	4	49	0	49	76	3,190
16年度	4	5	18	4	9	5	8	69	3	66	104	3,294
17年度	19	0	12	4	5	3	4	38	2	36	73	3,367
18年度	9	0	22	6	13	3	5	26	0	26	62	3,429
19年度	4	0	22	3	17	2	2	37	1	36	65	3,494
20年度	2	2	26	7	14	5	4	21	0	21	55	3,549
21年度	3	3	13	5	4	4	1	18	1	17	38	3,587
22年度	1	1	21	4	9	8	6	35	1	34	64	3,651
23年度	1	2	18	5	11	2	2	30	2	28	53	3,704
24年度	5	1	15	6	8	1	2	27	0	27	50	3,754
25年度	5	1	12	5	6	1	3	26	1	25	47	3,801
26年度	5	1	17	5	8	4	2	28	2	26	53	3,854
27年度	3	2	16	4	10	2	6	14	0	14	41	3,895
28年度	10	1	14	3	8	3	6	14	3	11	45	3,940
累計	226	170	1,387	374	783	230	578	1,579	100	1,479	3,940	
構成比	5.7%	4.3%	35.2%	9.5%	19.9%	5.8%	14.7%	40.1%	2.5%	37.5%	100.0%	

表3 事業分野別ふるさと融資の推移

事業分野別 (単位…百万円)	A 交通通信基盤整備	B 都市基盤施設整備	C 地域産業振興	C1 第一次産業系	C2 第二次産業系	C3 第三次産業系	D リゾート・観光振興	E 文化／教育／医療／福祉	E1 文化・教育関連	E2 医療・福祉関連	単年度合計 (単位…百万円)	年度別累計 (単位…百万円)	単年度合計 (単位…億円)	年度別累計 (単位…億円)
元年度	5,005	836	10,433	1,947	8,120	366	8,389	833	340	493	25,496	25,496	255	255
2年度	4,749	1,883	17,228	2,381	14,193	654	11,987	3,669	1,413	2,256	39,516	65,012	395	650
3年度	5,114	2,611	23,935	5,249	17,677	1,009	18,786	4,565	579	3,986	55,011	120,023	550	1,200
4年度	7,798	4,039	23,680	4,008	17,719	1,953	25,207	10,111	2,276	7,835	70,835	190,858	708	1,909
5年度	8,494	4,511	18,438	3,061	13,100	2,277	24,239	13,923	2,257	11,666	69,605	260,463	696	2,605
6年度	4,242	3,521	23,692	8,292	12,954	2,446	15,028	14,515	921	13,594	60,998	321,461	610	3,215
7年度	5,437	8,198	23,300	4,114	15,935	3,251	19,499	18,950	858	18,092	75,384	396,845	754	3,968
8年度	8,268	6,801	26,392	4,580	19,356	2,456	16,625	22,918	2,366	20,552	81,004	477,849	810	4,778
9年度	4,213	5,055	19,322	3,248	13,359	2,715	14,292	16,839	1,111	15,728	59,721	537,570	597	5,376
10年度	6,556	9,093	16,939	3,741	11,628	1,570	9,718	17,819	858	16,961	60,125	597,695	601	5,977
11年度	8,314	8,016	18,027	4,226	10,746	3,055	4,419	17,136	657	16,479	55,912	653,607	559	6,536
12年度	1,571	2,441	16,362	1,618	10,947	3,797	2,149	7,818	210	7,608	30,341	683,948	303	6,839
13年度	790	2,579	10,172	894	7,360	1,918	2,586	8,009	0	8,009	24,136	708,084	241	7,081
14年度	853	882	6,821	1,578	4,453	790	2,009	7,240	670	6,570	17,805	725,889	178	7,259
15年度	665	1,020	4,679	1,561	1,618	1,500	1,486	8,011	320	7,691	15,861	741,750	159	7,418
16年度	766	1,079	5,507	613	2,850	2,044	1,640	11,295	672	10,623	20,287	762,037	203	7,620
17年度	4,205	300	3,331	470	1,705	1,156	702	6,704	100	6,604	15,242	777,279	152	7,773
18年度	4,484	400	4,741	1,608	2,460	673	857	5,182	0	5,182	15,664	792,943	157	7,929
19年度	1,710	0	3,607	285	2,992	330	366	6,684	170	6,514	12,367	805,310	124	8,053
20年度	3,309	700	3,771	793	2,052	926	587	3,128	0	3,128	11,495	816,805	115	8,168
21年度	4,640	1,240	2,838	1,357	323	1,158	30	2,672	75	2,597	11,420	828,225	114	8,282
22年度	100	80	6,565	638	3,818	2,109	688	6,360	30	6,330	13,793	842,018	138	8,420
23年度	2,418	1,096	8,739	513	4,657	3,569	195	5,881	300	5,581	18,329	860,347	183	8,603
24年度	2,117	35	6,070	1,318	4,637	115	370	5,468	20	5,448	14,060	874,407	141	8,744
25年度	2,978	300	3,266	1,209	1,704	353	698	6,262	150	6,112	13,504	887,911	135	8,879
26年度	2,910	1,050	6,158	1,363	3,872	923	1,025	7,879	310	7,569	19,022	906,933	190	9,069
27年度	6,960	574	7,278	2,264	4,651	363	1,268	7,561	0	7,561	23,641	930,574	236	9,306
28年度	9,184	9	11,535	1,012	8,171	2,352	1,131	6,072	826	5,246	27,931	958,505	279	9,585
累計	117,850	68,349	332,826	63,941	223,057	45,828	185,976	253,504	17,489	236,015	958,505		9,585	
構成比	12.3%	7.1%	34.7%	6.7%	23.3%	4.8%	19.4%	26.4%	1.8%	24.6%	100.0%		100.0%	

表4 都道府県・政令指定都市別ふるさと融資の活用状況

都道府県 政令指定都市	平成28年度		平成元年度～28年度	
	件数	金額（百万円）	事業数	金額（百万円）
北海道	8	5,300	339	70,470
青森県	2	1,022	163	33,461
岩手県	2	689	106	27,888
宮城県	3	300	95	21,322
秋田県	8	7,096	215	54,092
山形県	4	2,293	140	43,999
福島県	0	0	88	28,594
茨城県	0	0	50	9,419
栃木県	1	436	36	8,583
群馬県	0	0	26	6,445
埼玉県	0	0	20	2,066
千葉県	0	0	29	4,816
東京都	0	0	5	1,565
神奈川県	0	0	2	120
新潟県	1	2,715	106	36,015
富山県	3	500	83	15,888
石川県	0	0	86	14,753
福井県	0	0	64	10,148
山梨県	0	0	11	2,247
長野県	1	314	127	24,750
岐阜県	0	0	33	6,961
静岡県	0	0	29	18,004
愛知県	0	0	42	6,704
三重県	1	330	35	13,713
滋賀県	0	0	11	3,290
京都府	0	0	56	7,963
大阪府	0	0	9	854
兵庫県	0	0	40	12,709
奈良県	0	0	39	7,583
和歌山県	0	0	47	9,046
鳥取県	2	2,625	147	35,150
島根県	1	76	142	22,217
岡山県	1	1,000	60	14,498
広島県	1	200	73	19,153
山口県	0	0	94	21,851
徳島県	1	30	88	21,625
香川県	1	30	58	9,248
愛媛県	2	480	91	19,146
高知県	0	0	134	22,059
福岡県	0	0	67	19,462
佐賀県	0	0	54	11,373
長崎県	3	740	148	31,263
熊本県	3	687	147	37,643
大分県	0	0	97	32,585
宮崎県	1	9	39	15,286
鹿児島県	3	1,059	155	31,848
沖縄県	0	0	85	41,815
札幌市	0	0	26	5,931
仙台市	0	0	14	1,752
さいたま市	0	0	0	0
千葉市	0	0	0	0
横浜市	0	0	5	1,530
川崎市	0	0	0	0
相模原市	0	0	0	0
新潟市	0	0	19	4,822
静岡市	0	0	1	2,318
浜松市	0	0	10	3,080
名古屋市	0	0	0	0
京都市	0	0	2	1,600
大阪市	0	0	0	0
堺市	0	0	1	600
神戸市	0	0	5	5,124
岡山市	0	0	9	2,390
広島市	0	0	3	452
北九州市	0	0	4	1,919
福岡市	0	0	15	15,384
熊本市	0	0	15	1,913
合計	53	27,931	3,940	958,505

平成元～28年度の事業数は新規案件のみの計。その他は新規及び継続案件の計。

「平成 28 年度 地域産業の育成・支援に関する調査研究会」名簿

本調査研究は、以下のメンバーによる調査研究会を設置し、金融機関及び地方公共団体における地域産業振興に向けた取組事例等の情報収集及び調査研究を行ったものである。

■会員

所属	役職	氏名
(株)秋田銀行	執行役員 地域サポート部長	土谷 真人
(株)伊予銀行	地域創生部長 兼公務室長	高岡 公三
(株)山陰合同銀行	地域振興部 地方創生担当部長	西郷 克典
(株)新生銀行	金融・公共法人部 営業推進役	桑畑 拓央
(株)日本政策投資銀行	地域企画部長	浅井 忠美
野村證券(株)	金融公共公益法人部 部長	太野 敦幸
(株)みずほ銀行	証券部長	大類 雄司
(株)山形銀行	総合企画部 山形成長戦略推進部長	菅 友和
(一財)地域総合整備財団	専務理事	木内 喜美男
(一財)地域総合整備財団	事務局長	金崎 健太郎

(平成 28 年 12 月 13 日の第 3 回調査研究会開催時点における就任メンバー 金融機関五十音順 敬称略)

■客員メンバー

所属	役職	氏名
金沢市都市政策局	担当部長 兼企画調整課長	久保 雅寛
山形県商工労働観光部	工業戦略技術振興課 科学技術政策主幹	我妻 悟
愛媛県企画振興部	総合政策課 自転車新文化推進室長	坂本 大蔵

(敬称略)

■事務局

所属	役職	氏名
(一財)地域総合整備財団	融資部長	佐藤 耕二
(一財)地域総合整備財団	融資部企画調整課長	堀内 秀樹
(一財)地域総合整備財団	融資部企画調整課参事役	山田 元彦
(一財)地域総合整備財団	融資部企画調整課調査役	森川 高博
みずほ総合研究所(株)	社会・公共ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘ-部 都市・地域戦略担当部長	小宮 一真
みずほ総合研究所(株)	社会・公共ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘ-部 都市・地域戦略ﾁｰﾑ 主任研究員	小林 賢司
みずほ総合研究所(株)	社会・公共ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘ-部 都市・地域戦略ﾁｰﾑ 担当研究員	菊地 亮太

平成 29 年 3 月

一般財団法人 地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

本件照会先 融資部企画調整課

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL : 03 (3263) 5586 FAX : 03 (3263) 5732

URL : <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>